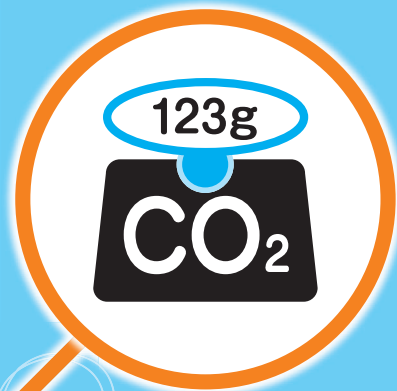


カーボンフットプリント 事業者ガイドブック

[illegible]

カーボンフットプリントに関する情報はこちら
<http://www.cfp-japan.jp/>

123g

CO₂

カーボンフットプリント 事業者ガイドブックメニュー（目次）

カーボンフットプリント制度の概要を知りたい

試行事業に参加したい

PCR(商品種別算定基準)を作りたい

既にある認定PCRを基に検証したい

国内外の動向について知りたい

規程や様式類を調べたい

I 総論	4
1.1 カーボンフットプリントとは	15
1.2 カーボンフットプリント制度の目的と意義	16
1.3 カーボンフットプリント制度試行事業の概要と位置づけ	17
1.4 カーボンフットプリント制度に関するホームページと事務局について	19

2.1 カーボンフットプリント算定・表示試行事業について	20
2.2 マーク付与までの手続きの流れ	22

2.3 フェーズ1 PCR原案策定計画の登録について	23
2.4 フェーズ2 PCRの認定について	25

2.5 フェーズ3 カーボンフットプリントの検証について	29
2.6 カーボンフットプリントマーク表示について	32

3.1 国内における制度の実用化・普及に向けたこれまでの取り組み	34
3.2 カーボンフットプリント制度に関する国際的な広がり	37

4.1 関連規程類	40
4.2 様式類一覧	41

コラム*PCRの策定基準と「PCR原案テンプレート」について	27
コラム*カーボンフットプリント（CFP）算定キットについて	31
コラム*カーボンフットプリントの表示内容について	32

I 総論



123g

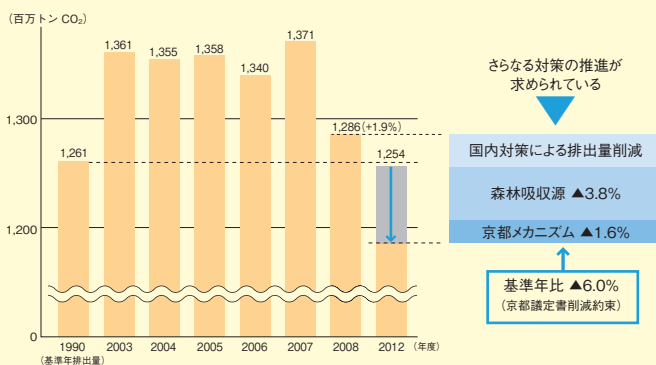
CO₂

カーボンフットプリントとは…

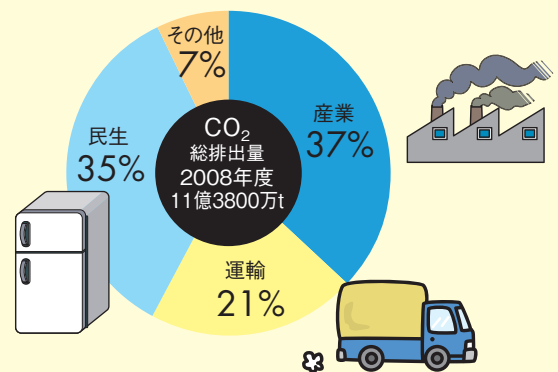
温室効果ガス削減の有効なアプローチ方法として注目

地球温暖化は、世界共通の課題となっています。わが国は、京都議定書で2012年（平成24年）の約束期限までに国内のCO₂排出量を1990年（平成2年）比で6%削減することを約束しています。この目標達成のためには、政府、事業者、業界団体、消費者が一体となった取り組みが求められています。そのための具体的な方策のひとつとして、製品の「CO₂の見える化」を促進するカーボンフットプリントの仕組みづくりへ向けた議論が活発化しました。

●わが国の温室効果ガス排出量の推移と見通し



●CO₂の総排出量の内訳(2008年(平成20年)度)

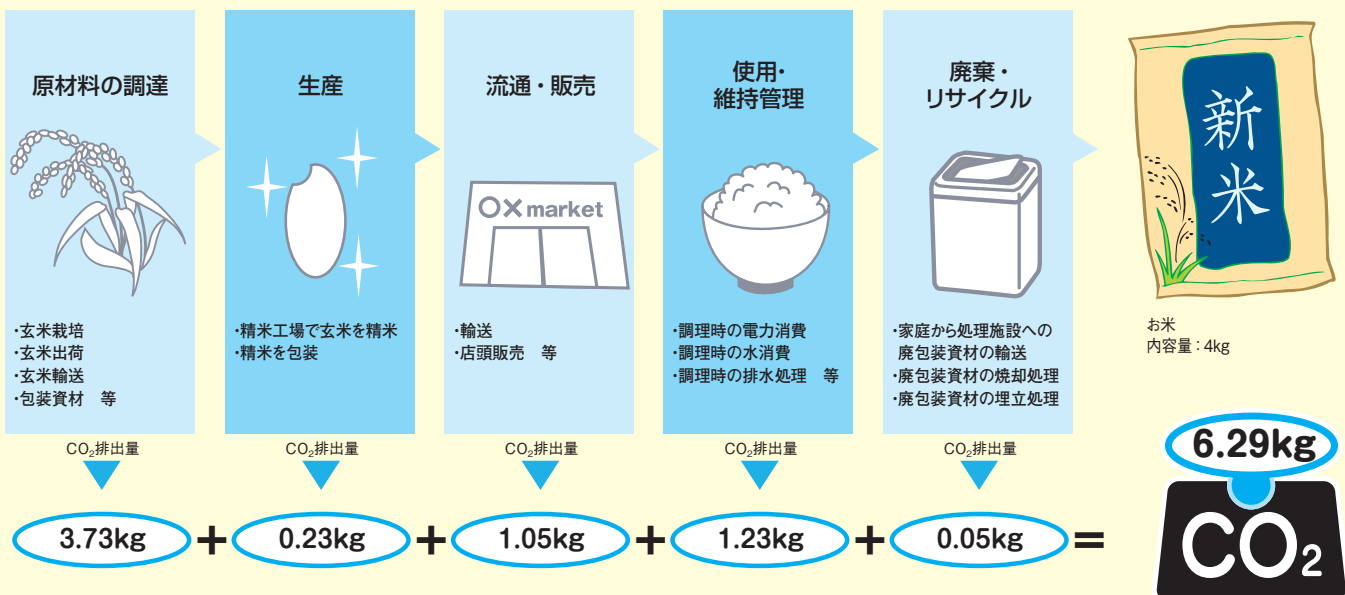


出典:環境省「平成20年度(2008年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について」

製品のライフサイクルのCO₂排出量を「見える化」

カーボンフットプリント (Carbon Footprint of Products) とは、直訳すると「炭素の足跡」。製品(商品・サービス)のライフサイクル全体を「原材料調達」、「生産」、「流通・販売」、「使用・維持管理」、「廃棄・リサイクル」の5段階に分け、各段階で排出された温室効果ガスを合算し、CO₂量に換算して表示するものです。製品のライフサイクル全体と各段階における温室効果ガス排出量を「見える化」することで、個々の事業者だけでなくサプライチェーンや消費者など、生産・使用等に関わる人たち全体に、温室効果ガスの削減に向けた意識や取り組みを働きかけていく手段として期待されています。

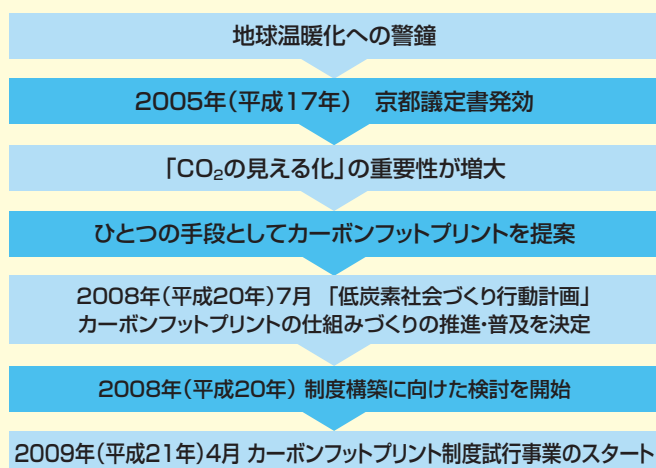
●お米の例



2009年度(平成21年度)から仕組みづくりに向けた試行事業がスタート

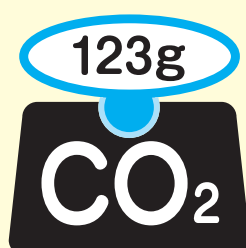
2008年(平成20年)7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」において、カーボンフットプリントの**仕組みづくりの推進・普及が決定**されました。この計画に基づき、2009年(平成21年)3月に、仕組みづくりに向けたCO₂排出量の算定・表示・信頼性の確保などの基本ルールが公表され、2009年(平成21年)4月から制度試行事業が開始されました。**2009年(平成21年)10月にカーボンフットプリント表示が認められた第1号としてうるち米、菜種油、衣料用粉末洗剤の3品目の販売が始まりました。**他の商品でもカーボンフットプリントの表示を行うための準備が進められており、引き続き**試行事業へ参画する事業者等からの申し込みを受け付けて**いるところです。

●カーボンフットプリントの制度化に向けた動きの概略



●「エコプロダクツ2009」においてカーボンフットプリントを試行的表示

2009年(平成21年)12月に開催された「エコプロダクツ2009」では、「カーボンフットプリントマーク」を表示した試作品(27社62品目)が展示された。



●カーボンフットプリントマーク

“量り”をモチーフに、目に見えないCO₂を意識的に「量っている」イメージをデザイン。

海外でも取り組みが加速。2011年(平成23年)11月に国際規格が発行予定※

カーボンフットプリントは、海外においても、**イギリス、フランス、スイス、韓国**等で、算定、表示に向けた取り組みが進められています。また、ISOでも、2008年(平成20年)11月からカーボンフットプリントの国際標準化に向けた作業が始まり、**2011年(平成23年)11月に国際規格(ISO14067)が発行される予定**です。わが国は、国内の取り組みによる知見を生かし、国際標準化の議論に反映させるべく積極的に参画しています。

※2009年(平成21年)10月上旬時点での予定

カーボンフットプリント各国の動向

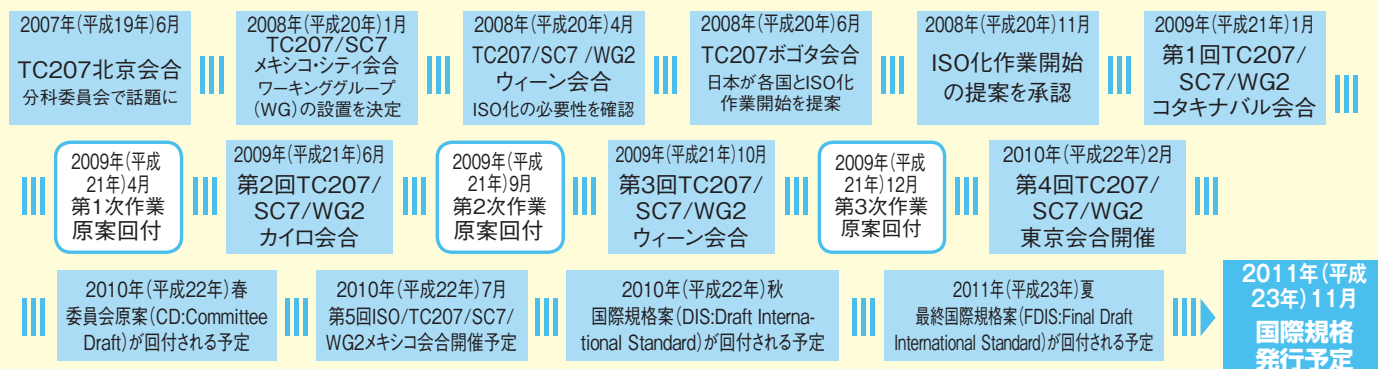
●取り組んでいるおもな国

	イギリス	カーボントラスト(Carbon Trust)社等による算定・表示のガイドラインを策定
	フランス	大手小売業のカジノ社(Casino)社などでパイロットプロジェクトを実施
	スイス	非営利組織Climatopが低炭素商品のためのプログラムを運営
	韓国	Korea Environment Industry & Technology Institute(KEITI)がCarbon Footprint labelを実施。

●その他取り組んでいる国 スウェーデン、オーストラリア、ドイツ、中国、南アフリカ、カナダ、アメリカ、タイ、ニュージーランド

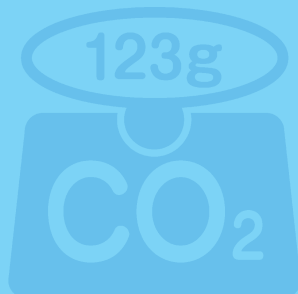
カーボンフットプリントに関するISOの動き

カーボンフットプリントはTC207(環境管理)/SC7(温室効果ガスマネジメント及び関連事項)/WG2(カーボンフットプリント)で議論されています。2009年(平成21年度)10月上旬での予定



ISO規格は、一般的に次の段階を経て作成され、NWIP承認から3年以内に発行されます。

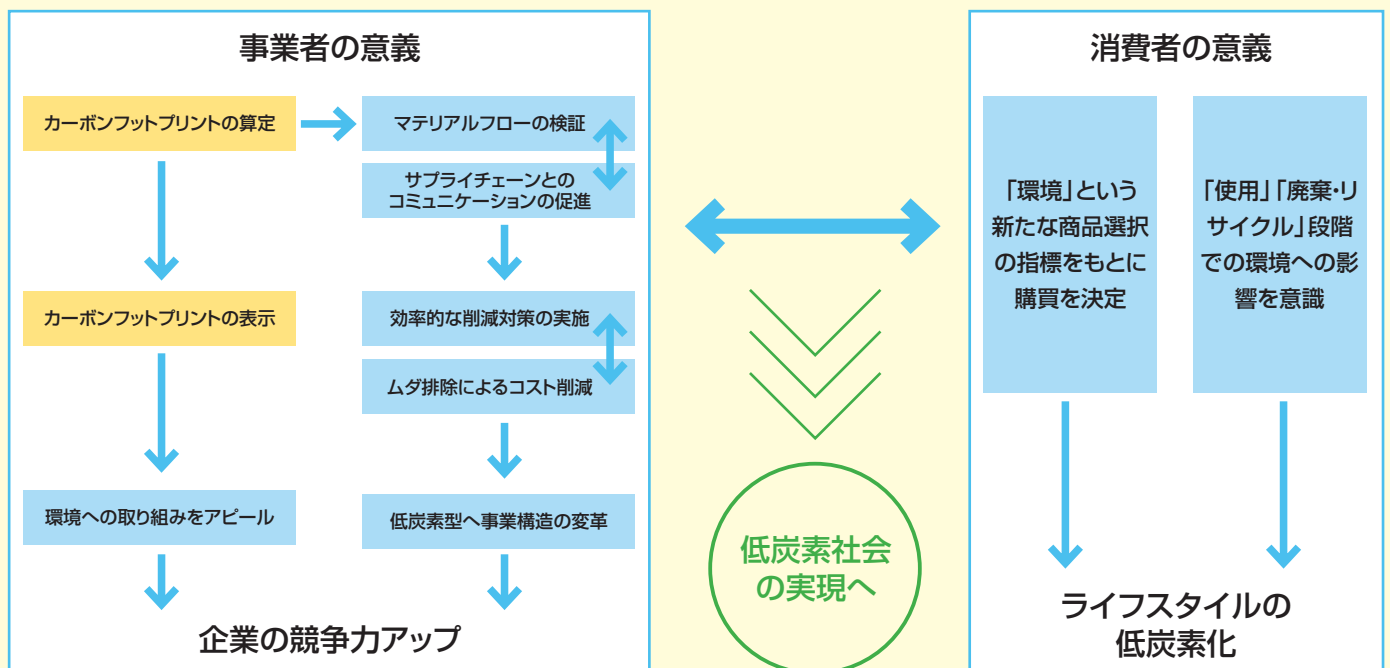
新業務項目提案(NWIP)→作業原案(WD)→委員会原案(CD)→国際規格案(DIS)→最終国際規格案(FDIS)→国際規格(IS)



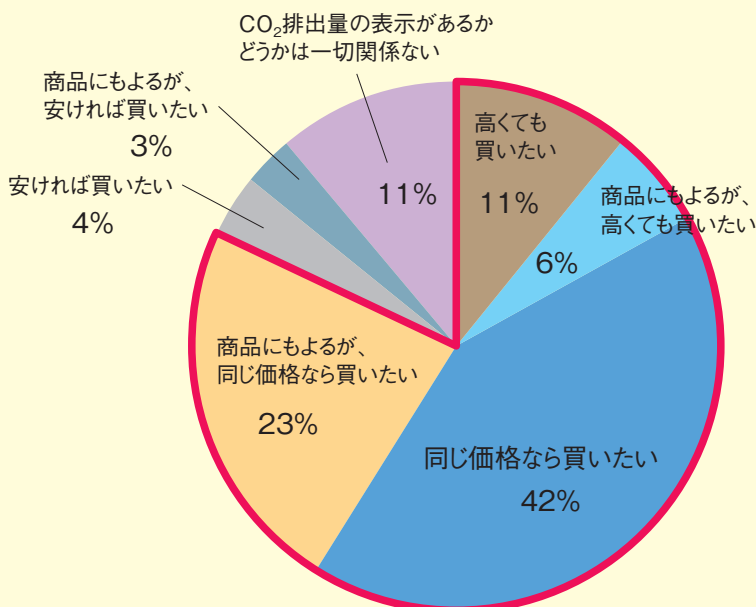
カーボンフットプリント制度の意義

事業者は、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を「見える化」することで、サプライチェーンを構成する企業ともコミュニケーションを図りながら、効果的な削減対策を促進することができます。事業構造の低炭素化への変革は、自社製品の競争力を高めることにもつながります。また、消費者などに対して、**地球温暖化対策に積極的に取り組む環境先進企業としての姿勢をアピール**することができます。

一方、消費者は、カーボンフットプリント表示により、「CO₂の排出量」という新たな商品選択の指標をもとに購買を決定したり、自らが関わる「使用・維持管理」、「廃棄・リサイクル」段階での温室効果ガスの排出量を意識したりすることで、低炭素社会の実現に貢献することができます。



カーボンフットプリント表示商品を優先購入したいと思うか？



約80%は取り組みを行う企業を高評価。また、意識の高い消費者は、商品選択に活用しようという傾向がみられた。

出典：『カーボンフットプリントに関するアンケート調査集計結果（エコプロダクツ展2008来場者およびウェブ調査）』

カーボンフットプリントに取り組む企業の声

カーボンフットプリントの手法を活用し、 「商品・物流」のCO₂排出削減に着手

イオン株式会社

イオンは、3年以上前からカーボンフットプリントに着目し、調査・研究を進めてきました。2007年（平成19年）7月にイギリスとフランスへパイロットプロジェクトの視察に行き、8月から非公式な研究会をスタート。2009年度（平成21年度）制度試行事業では、10月から第三者委

員会であるPCR委員会からの検証を受け、3品目のプライベートブランド商品のカタログ販売を始めました。また、2010年（平成22年）1月には特別栽培米「こしひかり」の店頭販売を始めました。

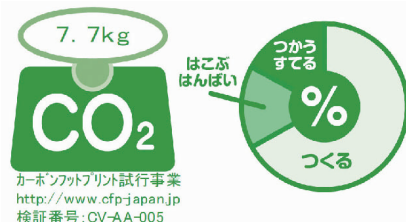
同社では、「環境」、「経済性」、「安心・安全」の3つの観点からカーボンフットプリントに取り組んでいます。「環境」は、商品のCO₂排出量を見える化し、顧客に対してCO₂を下げる商品選択をサポートすること、「経済性」は、「CO₂の見える化」を通して、商品の製造工程のムダを発見し、CO₂排出削減とコスト削減につなげ商品価格に還元すること、「安心・安全」は、カーボンフットプリントの算定過程において、原材料から廃棄までの商品プロセスの詳細を把握し、トレーサビリティ向上に期待しています。

同社では、2012年度（平成24年度）に2006年度（平成18年度）比で、CO₂総排出量を30%削減するという目標を掲げ、「店舗」、「商品・物流」、「顧客との連携」における取り組みを推進しています。「商品・物流」では、カーボンフットプリントで得たノウハウを活かし、商品の原材料調達、生産、流通・販売、使用・維持管理段階のライフサイクルで排出されるCO₂の削減や、商品の輸送効率の向上によるCO₂削減につながるヒントを得る等効果を上げつつあります。

●カーボンフットプリントの取り組み



●草津サティでの販売の様子



●特別栽培米「こしひかり」

「生産」と「物流」を一体的に見直し 対策の優先順位を判断するツールに利用

カルビー株式会社

カルビーは、2009年度（平成21年度）のカーボンフットプリント制度試行事業に参加。カーボンフットプリントの取り組みは、CO₂削減とコスト削減の有効な手段であり、どの世代にとっても身近な存在である「お菓子」を提供する業界人として努めであると捉えています。

同社では、物流改革の手段として、鉄道輸送を活用したモーダルシフトの検討を始めています。カーボンフットプリントの導入により、生産体制と物流体制における環境負荷バランスを「見える化」し、「工場における省エネ」と「鉄道輸送への切り替え」を総合的に評価し、コストパフォーマンスの高い対策から着手していく計画です。



ポテトチップスコンソメパンチ(60g)算定結果



カーボンフットプリント 導入が呼んだ経費、 CO₂ 排出量の削減

英ポテトチップス最大手・ウォーカーズ

英国で最初にカーボン・フットプリント導入、 一袋当たり85グラム

「ジャガイモの栽培から消費者が袋を捨てるまで1袋あたり85グラム」—英国で圧倒的な市場シェアを誇るポテトチップスメーカー最大手ウォーカーズ（Walkers）社が英国のカーボン・フットプリント算定基準「PAS2050」に基づいて算定したCO₂排出量である。同社は2005年（平成17年）からスタートしたカーボントラスト（Carbon Trust）社*のパイロット試験に参加、2007年（平成19年）には英国企業の中で最初にCFPラベルの表示に踏み切ると、英国におけるCFPラベル表示普及を牽引してきた。

算定で工程の見直しへ2年で総排出量7%削減

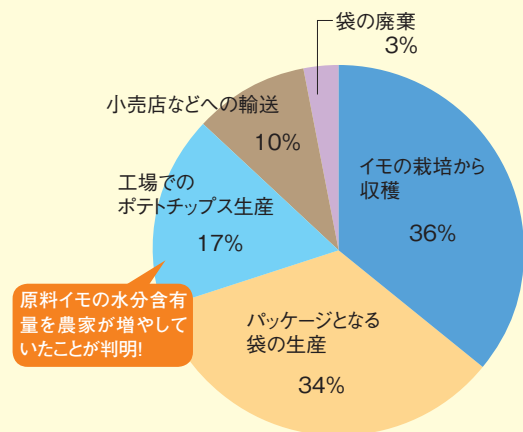
Walkers社では、算定にあたり、ポテトチップスのライフサイクルを5段階に分割（表）。算定を行ったことで生まれたのは、CO₂排出量削減へのインセンティブである。生産工程をCO₂排出量削減の観点から仔細に見直すことで、CO₂削減の2007年（平成19年）から2009年（平成21年）までの2年間の間にCO₂排出総量4,800トン、割合で7%の削減に成功した。削減の主なポイントは、①原料イモの見直し、②包装の生産工程、③配送用段ボール箱の重量削減、④輸送トラックのルート効率化・バイオ燃料使用、など。うち、最も重要なポイントとなったのが、①原料イモの見直しである。

要因は原料の国産化、輸送の徹底効率化

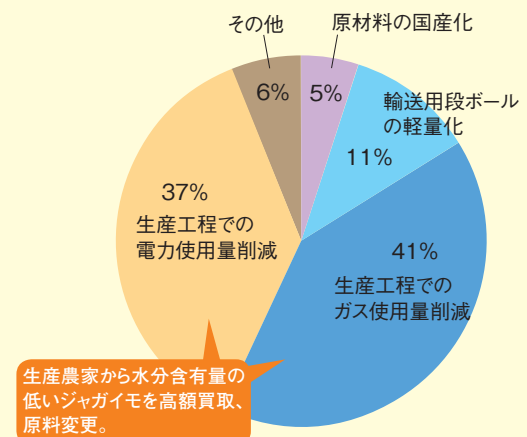
製造段階のエネルギーの多くがジャガイモを揚げる際の水分除去のために割かれていたため、この点について検証を進めた。すると、生産農家は、「一般的には水分が多いイモが好まれる」という既成概念から、倉庫に大型の加湿器を置き、イモに水分を加える工程を行っていたことが明らかになった。そして、増えた水分を飛ばすために嵩んだ時間分のCO₂排出量は、全体の1割近くを占めていた。そこでWalkers社は、水含有量の低いジャガイモを高く購入するという対応策を選択。農家側としては加湿に関する費用削減に加えて高価格買取というメリットが提示され、原料イモの改善が進んだ。そして、Walkers社は余分な水分を飛ばすためのエネルギーおよびコストのカットを実現した。結果、同社と農家の双方で1年あたりおよそ9,200



Walkers社・ポテトチップスのライフサイクル別排出量

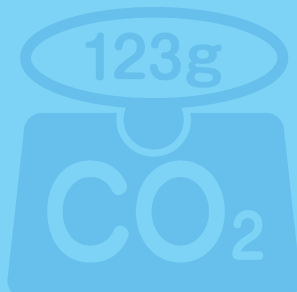


CO₂排出量削減の内訳



トンのCO₂、経費は約1,200万ポンドの削減に成功した。「つまるところ、水一滴あたりの収穫量がよりたくさんになるのが望ましい」（ペプシコ社（Walkersの親会社）欧州環境維持関連事業のトップ・マーティン・シール氏）というのが、同社の今後の改善へ向けた姿勢となるとのことである。

* カーボントラスト社：炭素排出量削減及び低炭素技術の商業的可能性をとらえることを事業目的に、英国政府が設立した独立系企業



カーボンフットプリントの 算定方法の概要

カーボンフットプリントを算定・表示するために、まず、その製品ごとの算定ルールとなる同一商品種における「商品種別算定基準（PCR：Product Category Rule）」を策定します。このPCRに従って、カーボンフットプリントは、LCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を活用し、次のような手順で算定します。

●PCRの策定

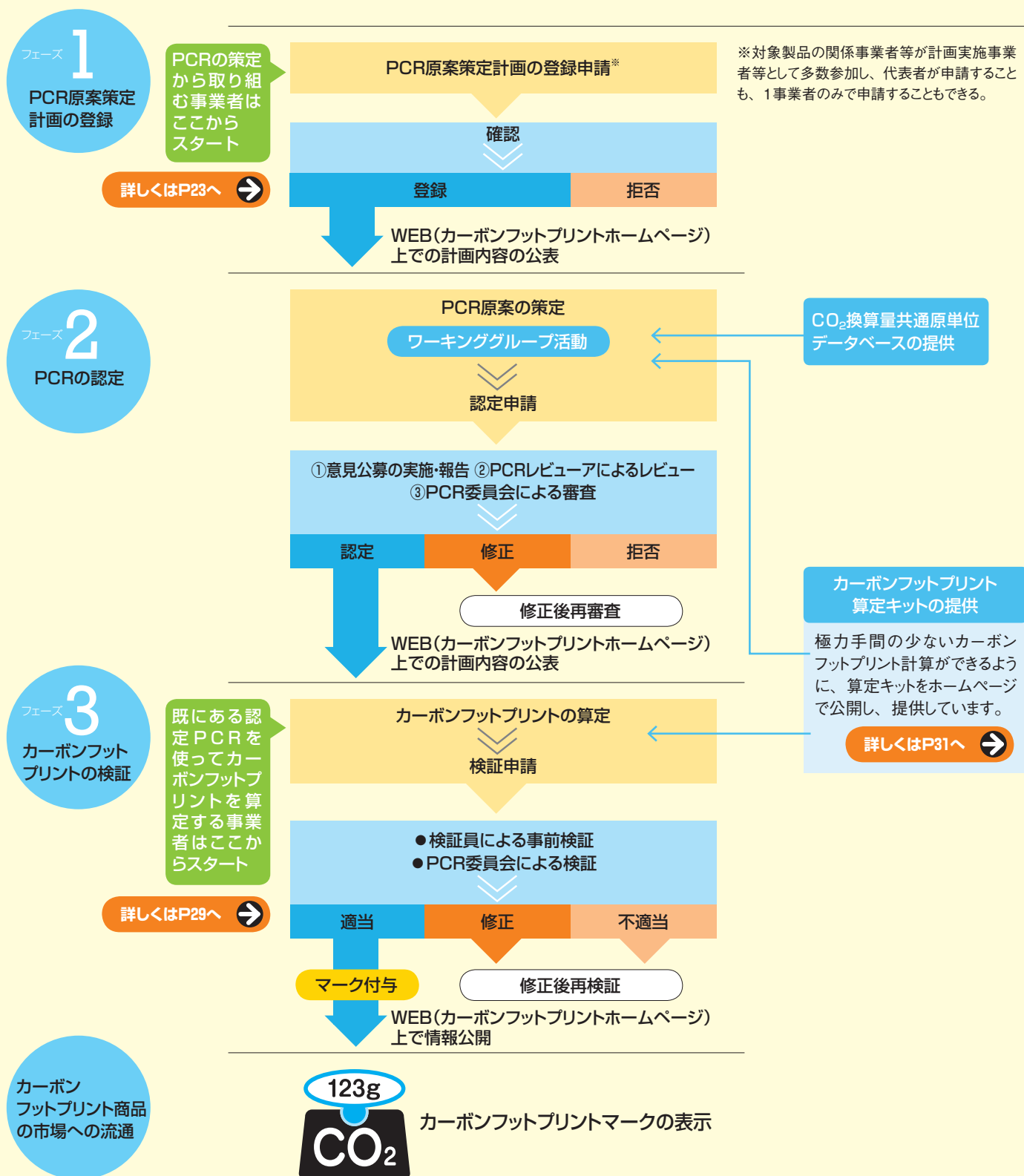
- 1 ライフサイクルフロー図の作成 ライフサイクルの流れを図にして、プロセスを確認
- 2 各プロセスの活動量を算定 各プロセスの入出力データ（インプットとアウトプット）の収集・前提条件の設定
- 3 各プロセスのCO₂排出量を算定 各プロセスの活動量にCO₂排出原単位を乗じてCO₂排出量を算定
- 4 ライフサイクルのCO₂排出量を集計
（=カーボンフットプリントの算定結果） **合計CO₂**
CO₂排出量=Σ(活動量i×CO₂排出原単位i) iはプロセスを指す

●プロセスにおける活動量、原単位の例

プロセス	活動量の例	×	原単位の例
原材料調達	素材使用量（kg）	×	素材1kg当たりの生産時のCO ₂ 排出原単位
生産	組立て個数（個）	×	製品1個当たりの組立て時のCO ₂ 排出原単位
	生産時電力消費量（kWh）	×	電力1kWh当たりのCO ₂ 排出原単位
流通・販売	輸送重量・距離（t・km）	×	商品の輸送量1t・km当たりのCO ₂ 排出原単位
使用・維持管理	使用時電力消費量（kWh）	×	電力1kWh当たりCO ₂ 排出原単位
廃棄・リサイクル	埋立重量（kg）	×	1kg埋立時のCO ₂ 排出原単位
	リサイクル重量（kg）	×	1kgリサイクル時のCO ₂ 排出原単位

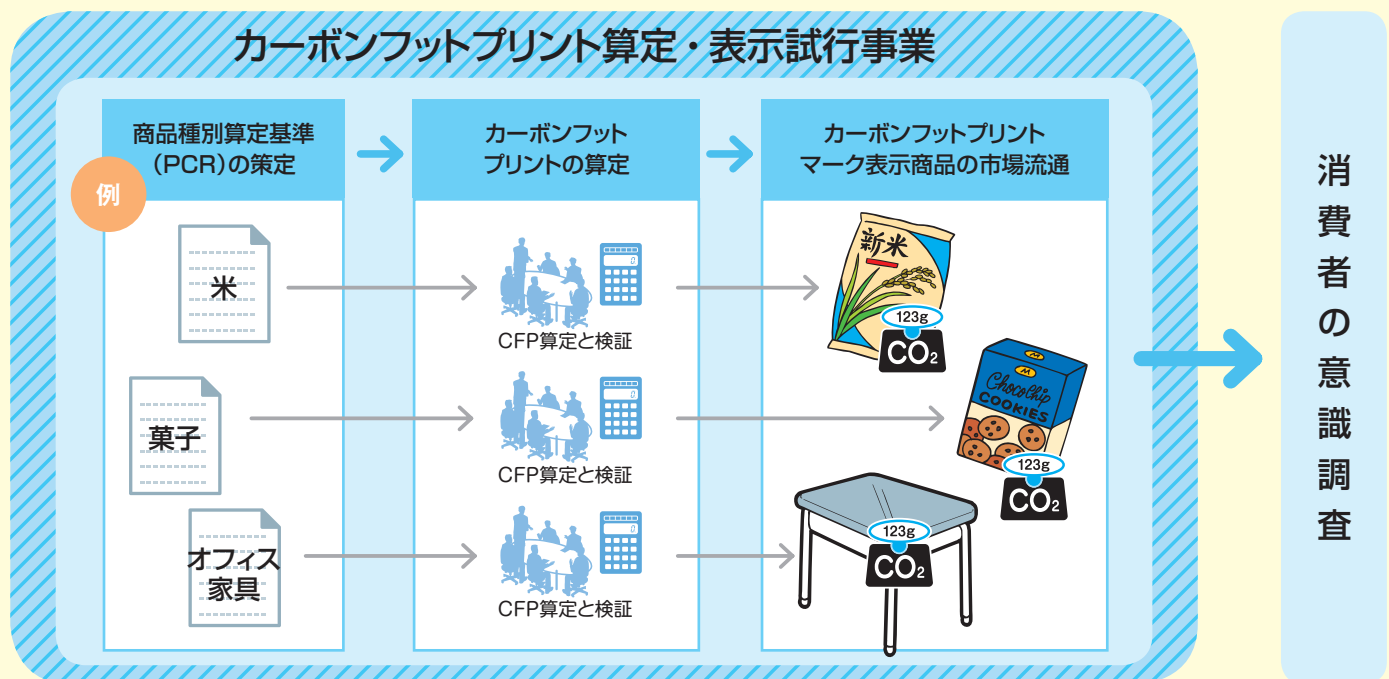
製品にカーボンフットプリントマークを表示するまでの流れ

「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」では、カーボンフットプリントマークを製品に表示するために、3段階の手続きがあります。まず、【フェーズ1. PCR原案策定計画の登録】で、製品ごとの「商品種別算定基準（PCR）」を**策定する計画を登録**し、次に、【フェーズ2. PCRの認定】で、この計画に沿って策定した**PCR原案の認定**を受けます。さらに、【フェーズ3. カーボンフットプリントの検証】で、認定されたPCRに従ってカーボンフットプリントを算定し、その**算定結果と表示方法の検証**を受け「**適当**」と判断されると、**カーボンフットプリントマークの使用が許諾**されます。また、PCR原案の策定では、「CO₂換算量共通原単位データベース」の開発・提供、カーボンフットプリントの算定では、「カーボンフットプリント計算キットの提供」などの事業環境を国が整備しております。



カーボンフットプリント制度 試行事業の全体像と位置づけ

2009年（平成21年）3月、経済産業省では、カーボンフットプリント制度の指針となる「カーボンフットプリント制度の在り方（指針）」（以下「指針」という。）と、商品・サービスごとに排出量の算定ルールを作成するための「商品種別算定基準（PCR：Product Category Rule）策定基準」（以下「PCR策定基準」という。）を取りまとめ、公表しました。制度試行事業では、この「指針」と「PCR策定基準」に基づき、商品・サービスの「PCR策定」、「認定PCRに基づくカーボンフットプリントの算定」、「市場導入」の実験等を実施します。これらの取り組みを通じて、ルールの改善や認証スキームの検証等を行い、商品・サービスのCO₂排出量を「見える化」する仕組みを整備するとともに、わが国のスタンスを踏まえた意見等を、ISOによる国際標準化の議論に反映させていきます。



中間財の商品種別策定基準（PCR）の策定について

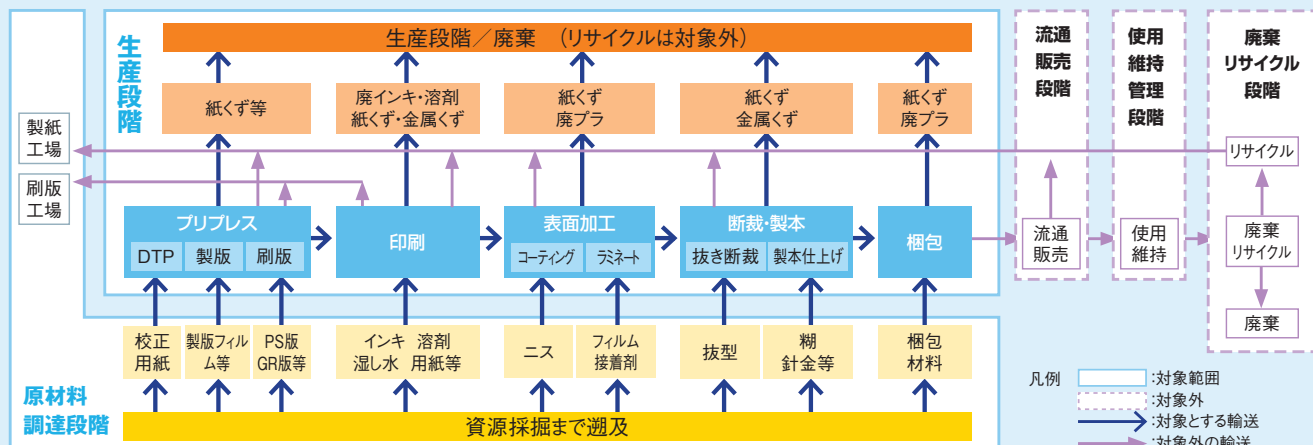
最終消費財（BtoC製品）だけでなく、中間財（BtoB製品）についても、PCRの策定を行うことができます。

例えば(社)日本印刷産業連合会は、印刷業者9社とともに、印刷業等が直接関与できる生産段階までの範囲で、「出版・

商業印刷物（中間財）」のPCRを策定しました。今後、試行事業期間中に、「書籍」、「雑誌」、「カタログ」等の最終消費財としての個別のPCRの策定時には、このPCRが引用PCRとして利用できるよう、引き続き関係事業者等を交えて議論を重ね、適宜変更・修正されることになる見込みです。

“出版・商業印刷物（中間財）”におけるライフサイクルフロー（付属書Aの概要）

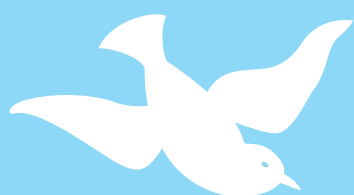
印刷業の直接関与できる範囲のみを対象としています。

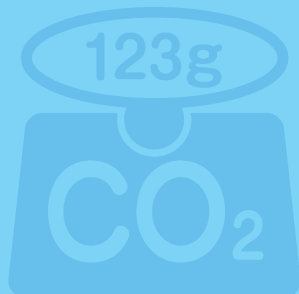


出典：カーボンフットプリント算定・表示試行事業「商品種別算定基準（PCR）（認定PCR番号：PA-AD-01）出版・出版・商業用印刷物（中間財） 公表日2009年（平成21年）11月13日」付属書Aの概要

Ⅱ 各論

詳しい説明はこちらから





1.カーボンフットプリント制度について

1.1 カーボンフットプリントとは

カーボンフットプリントとは、ライフサイクル全体の環境負荷を定量的に算定するLCA（ライフサイクルアセスメント：Life Cycle Assessment）※1手法を活用し、製品（商品・サービス）の原材料調達から廃棄・リサイクルに至るライフサイクルにおける温室効果ガス※2排出量をCO₂量に換算し表示するものです。

カーボンフットプリントは、2006年（平成18年）12月に、イギリス政府が設立した独立系企業カーボントラスト（Carbon Trust）社がパイロットプロジェクトの実施を発表し、2007年（平成19年）3月に大手スーパーのTesco（Tesco）社等がプロジェクトに参画しプライベートブランド商品への表示を始めたことが契機となりました。2008年（平成20年）に、フランスの大手スーパーのカジノ（Casino）社等がパイロットプロジェクトを開始するなど、取り組みは世界中に広がり、温室効果ガスの削減に向けたCO₂排出量の「見える化」を促進する有効な一手段として、期待が高まっています。

わが国の地球温暖化対策においては、家庭部門や業務部門における温室効果ガス排出量の抑制が大きな課題となっています。カーボンフットプリントは、2012年（平成24年）までに1990年（平成2年）比で、わが国の温室効果ガスを6%削減するという京都議定書の目標の達成に向けて、事業者だけでなく、商品やサービスに係る消費者やサプライチェーンなどすべての人たちに、温室効果ガスの削減を働きかける有効な方法の一つとして注目を集めています。

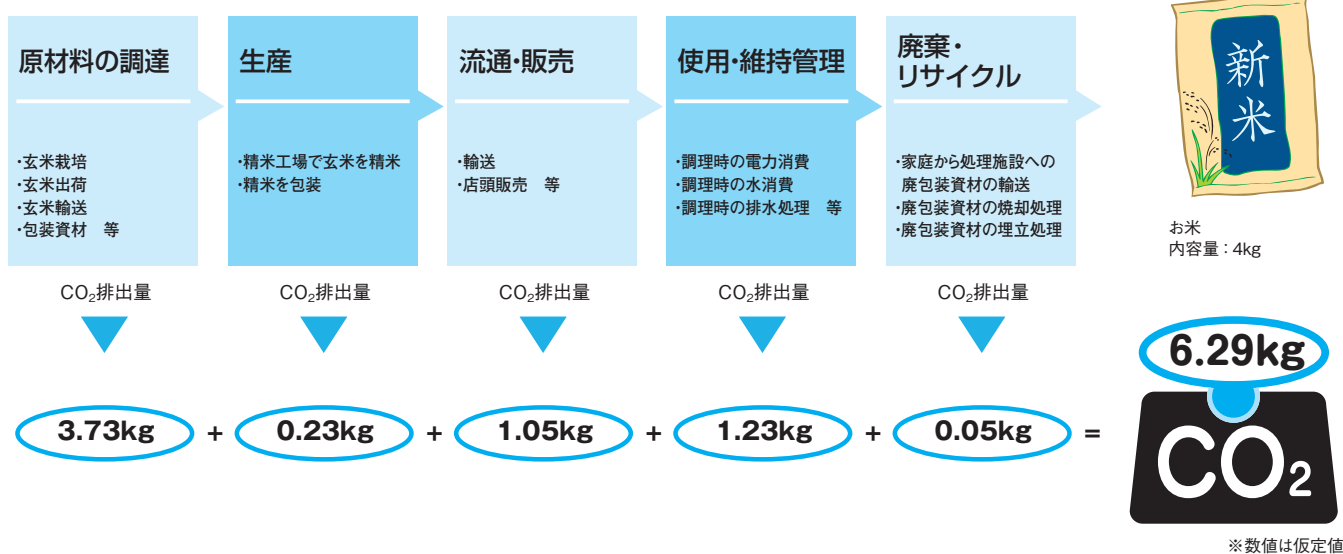
※1 ライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）

商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体（ゆりかごから墓場まで）を考慮し、資源消費量や排出物を計量するとともに、その環境への影響を評価する方法。

※2 温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）

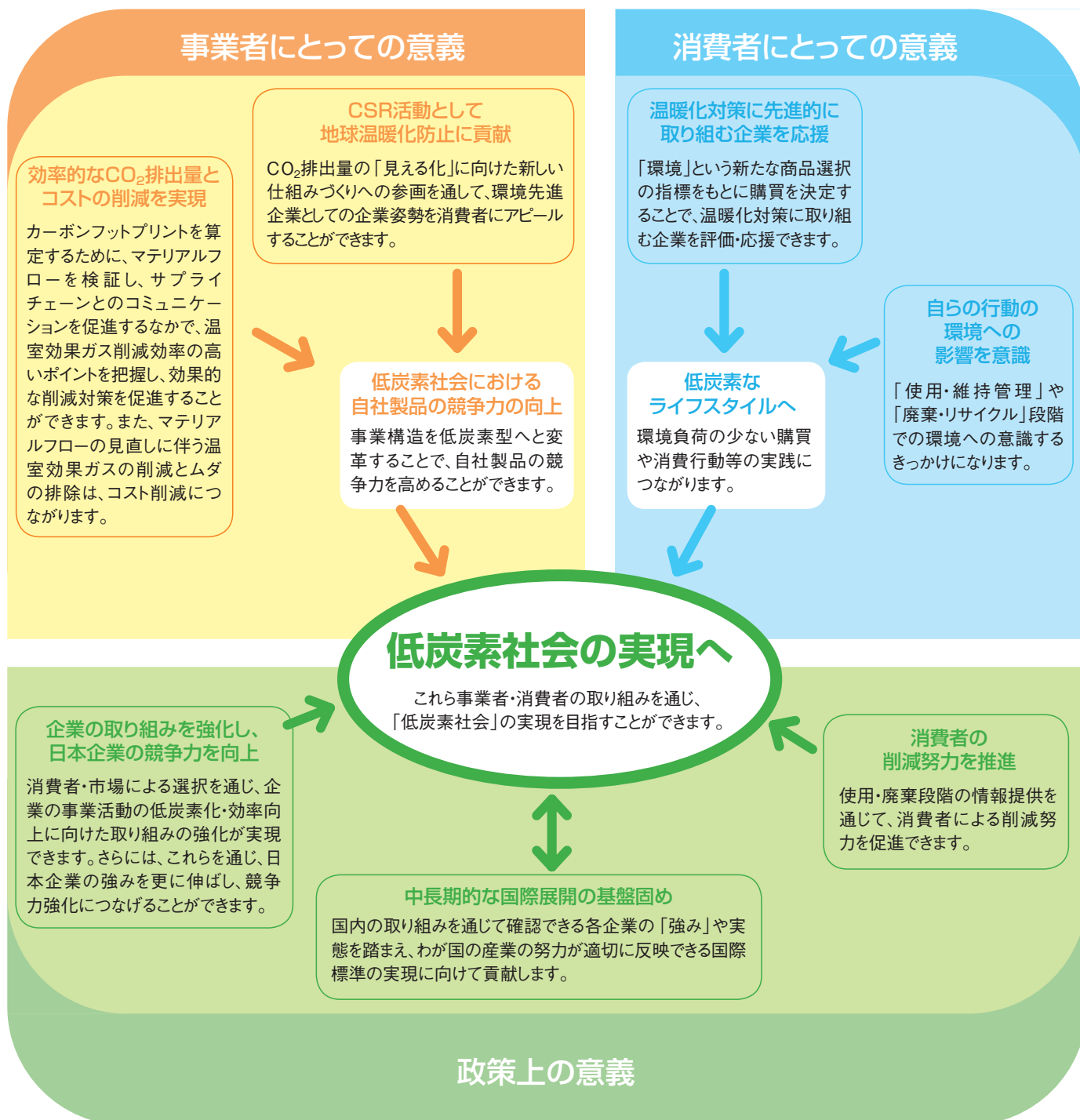
二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）（一酸化二窒素）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）の6種類のこと。（京都議定書で対象となっている温室効果ガス）

●お米の例



1.2 カーボンフットプリント制度の目的と意義

この制度の目的は、CO₂排出量の「見える化」によって、事業者はサプライチェーンを構成する企業間で協力して更なるCO₂排出量削減に努め、消費者は提供された情報を有効に活用して低炭素社会を導くための一つの方法となることです。政策上の意義、事業者や消費者の意義は下図のとおりです。



1.3 カーボンフットプリント制度試行事業の概要と位置づけ

2008年（平成20年）7月29日に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」（下記参照）において、カーボンフットプリント制度について、「国際整合性に十分配慮しつつ、2008年度（平成20年度）中に排出量の算定やその信頼性の確保、表示の方法等に関するガイドラインを取りまとめ、来年度から試行的な導入実験を目指す」と明記されました。これを踏まえ、2008年度（平成20年度）、経済産業省では、カーボンフットプリント制度構築に向け、関係省庁との連携のもと、制度の指針となる「カーボンフットプリント制度の在り方（指針）」と、製品（商品・サービス）ごとに排出量の算定ルールを作成するための「商品種別算定基準（PCR）策定基準」を取りまとめました。

2009年度（平成21年度）から「カーボンフットプリント制度試行事業」を実施し、これら「指針」と「PCR策定基準」に基づいた市場導入実験を開始しております。

「カーボンフットプリント制度試行事業」では、制度の更なる改善等を行い、製品のCO₂排出量の「見える化」によって、消費者が企業の温暖化防止対策を評価する仕組みを整備します。

また、試行事業を通じ浮きぼりになった課題等をカーボンフットプリントの国際標準化の議論に反映させるべく、積極的に国際標準化機構（ISO）の議論に参加しています。

これらの取り組みにより、企業の温暖化対策を促進し、低炭素型の産業構造への変革の実現と、消費者自身の低炭素行動を促すことを目指します。

（参考）「低炭素社会づくり行動計画」（2008年（平成20年）7月29日閣議決定）

3 見える化

（1）カーボン・フットプリント制度等の普及

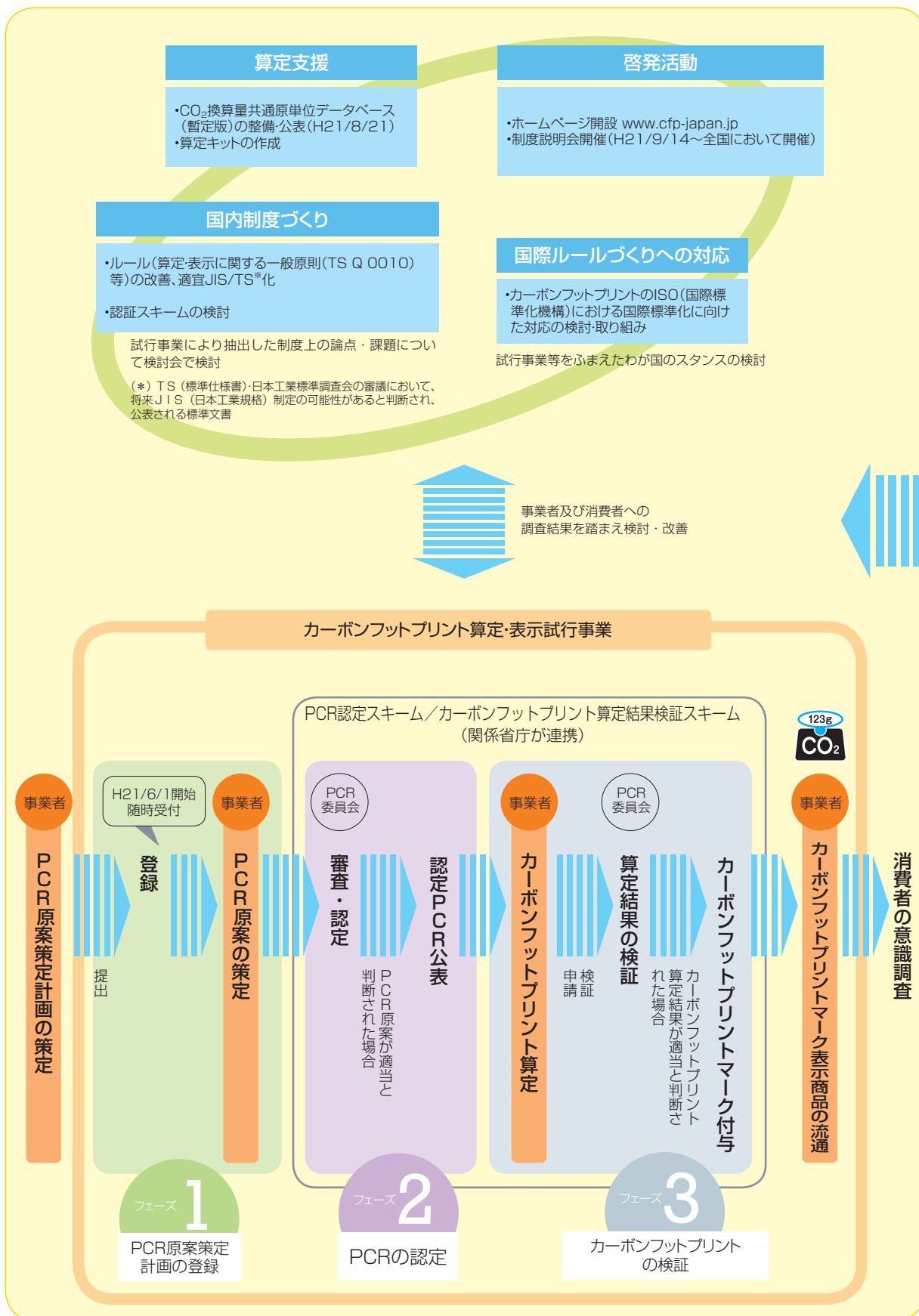
できるだけ多くの商品や食品、サービスにおいて、その温室効果ガス排出量等が消費者に「見える化」されることを目指す。その際、食品について、フードマイレージの考え方も踏まえつつ「見える化」の在り方について検討する。

具体的には、商品の製造や食品の生産から輸送、廃棄に至る過程や、サービスの利用に伴って排出される温室効果ガス排出量を表示するカーボン・フットプリント制度等の「見える化」について、平成20年度中に排出量の算定やその信頼性の確保、表示の方法等に関するガイドラインを取りまとめ、来年度から試行的な導入実験を行うよう目指す。

その成果を踏まえ、商品や食品、サービスの分野別にガイドラインの更なる具体化を図るとともに、「見える化」された商品や食品、サービスの普及促進を図る。

なお、ガイドラインの策定に当たっては、WTO協定等を踏まえつつ、国際整合性に十分配慮した取組を進めることとし、ISO（国際標準化機構）におけるカーボン・フットプリント制度の国際標準化に向けた議論に対し、わが国として積極的に貢献する。

カーボンフットプリント制度試行事業の概要



国際ルールに対応した仕組みづくり

平成21年度(2009年度)の「カーボンフットプリント制度試行事業」では、「カーボンフットプリント制度の在り方(指針)」と「商品種別算定基準(PCR)策定基準」に基づいた市場導入実験を実施し、ルールの改善等を行っています。また、国際ルールと調和した国内の仕組みづくりを進めています。

総論

1.カーボンフットプリント制度について

2.カーボンフットプリント算定・表示試行事業への参加

3.カーボンフットプリントに関する国内外の動向

4.関連規程類及び様式類について

1.4 カーボンフットプリント制度に関するホームページと事務局について

カーボンフットプリント制度について、広く情報を発信し、更なる事業者及び消費者の認知度・理解度の向上を図るために、ホームページ「Carbon Footprint of Products 製品のCO₂の『見える化』カーボンフットプリント」を開設しています (<http://www.cfp-japan.jp>)。

本ホームページでは、「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」への参加を希望する事業者等に、手続きに必要な申請書類をはじめ、関連規程やカーボンフットプリント計算キット等の提供を行っています。また、本試行事業において、登録されたPCR原案策定計画や認定されたPCR、カーボンフットプリントマーク使用許諾製品等の情報を公開しています。

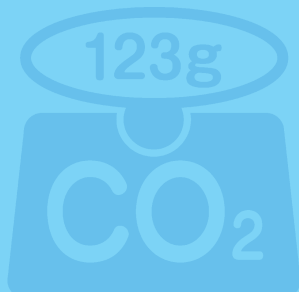
なお、2009年度（平成21年度）の試行事業に関するお問い合わせや申請書類等の受け付けは、カーボンフットプリント制度試行事業事務局が行っています。



Carbon Footprint of Products
製品のCO₂の『見える化』カーボンフットプリント
ホームページアドレス <http://www.cfp-japan.jp>



※なお、ホームページではカーボンフットプリントをCFPと略することがあります。
CFP=Carbon Footprint of Products



2.カーボンフットプリント 算定・表示試行事業への参加

2.1 カーボンフットプリント算定・表示試行事業について

(1) 概要

「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」では、関連規程類に従って、製品（商品・サービス）にカーボンフットプリントマークを表示して、市場に流通させる導入実験に参画する事業者等を広く募集しています。

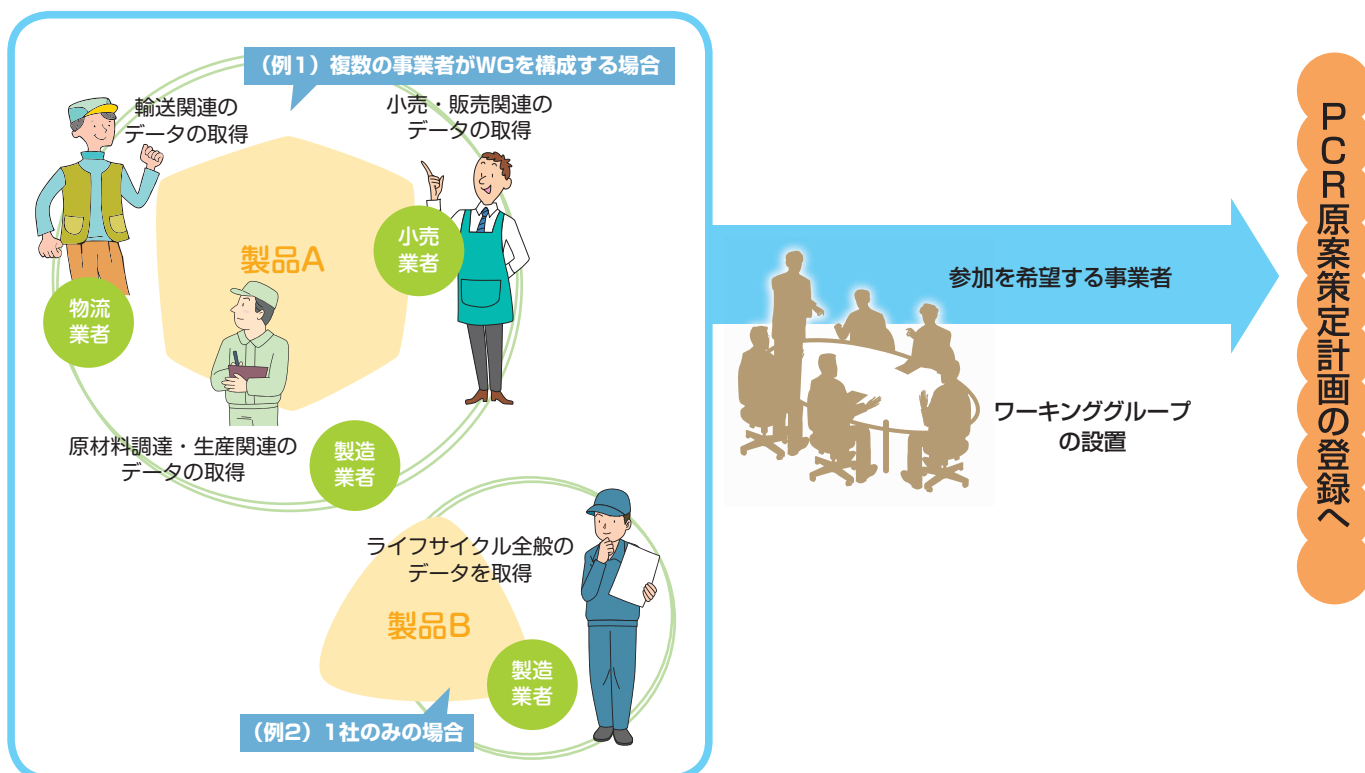
本試行事業では、まず、製品ごとのカーボンフットプリントの算定・表示に関するルールとなる「商品種別算定基準（PCR）」を策定する計画を申請・登録します。次にこの計画に沿って策定したPCR原案の認定を受け、さらに認定されたPCRに基づいてカーボンフットプリントを算定します。算定したカーボンフットプリントが検証され「適当」と判断されると、製品に表示して市場に流通させることができます。

本章の次項以降で、本試行事業におけるカーボンフットプリントマーク付与までの手続きの流れについて、具体的にご案内します。

(2) 商品種別算定基準（PCR）の策定について

「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」では、最初の段階となる「商品種別算定基準（PCR）」の策定に係る申請手続きは、対象とする製品（商品・サービス）のサプライチェーンに属している事業者等が行うことができます。また、PCRの公平性を確保するため、PCRの策定に係る作業は、主要な関係事業者等が可能な限り多数参加し、作業グループを編成して会合を行い、検討を進めていくことが望まれます。作業グループによる会合をワーキンググループ（WG）といいます。

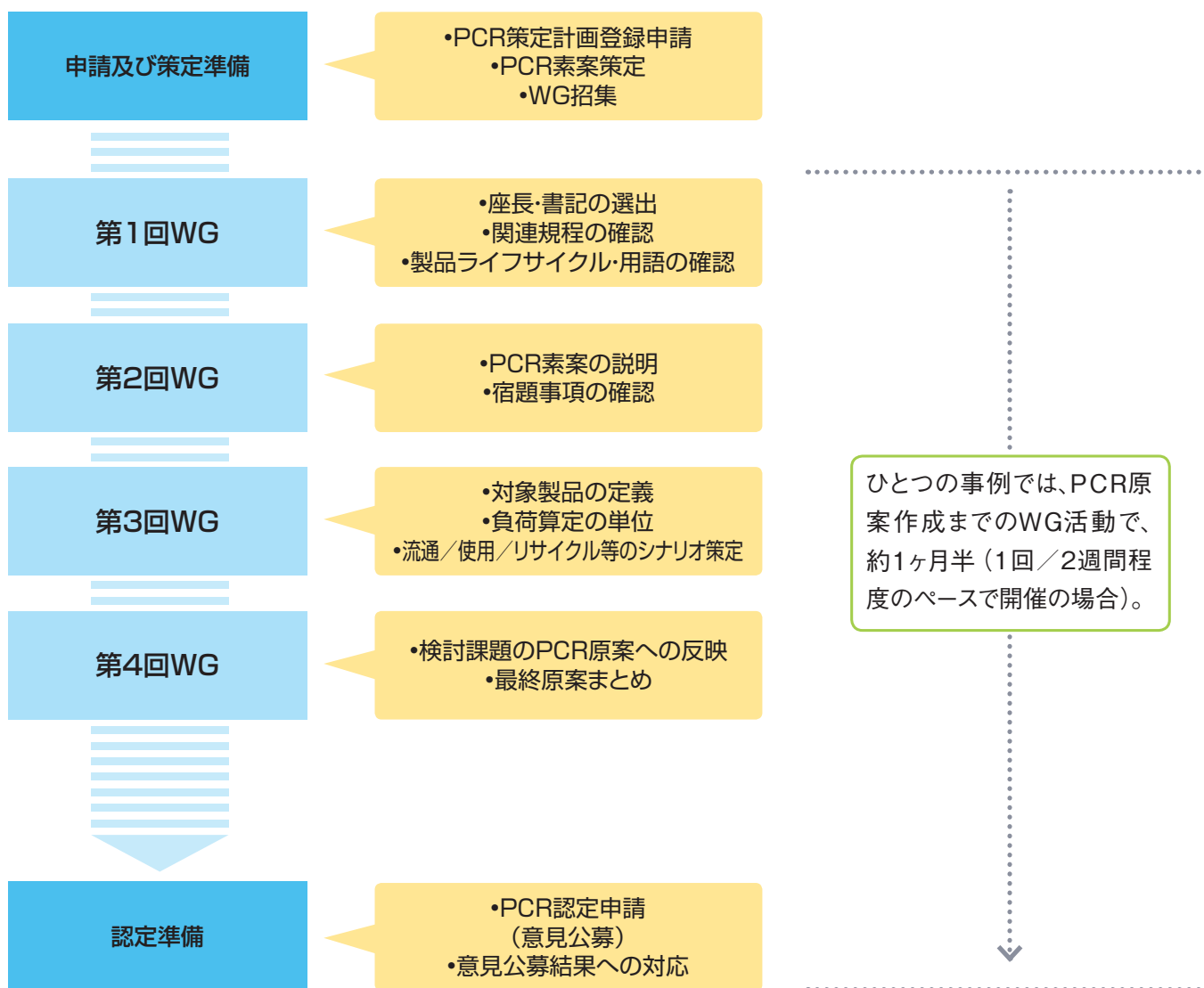
●商品種別算定基準（PCR）策定に係る作業への参加イメージ



(3) PCR策定ワーキンググループ (WG) について

PCRの原案を策定するために行うワーキンググループ (WG) 活動の回数等は、PCR を策定する製品によっても異なります。WGの運営方法は、参加メンバーが自主的に協力しながら、議論が行われています。

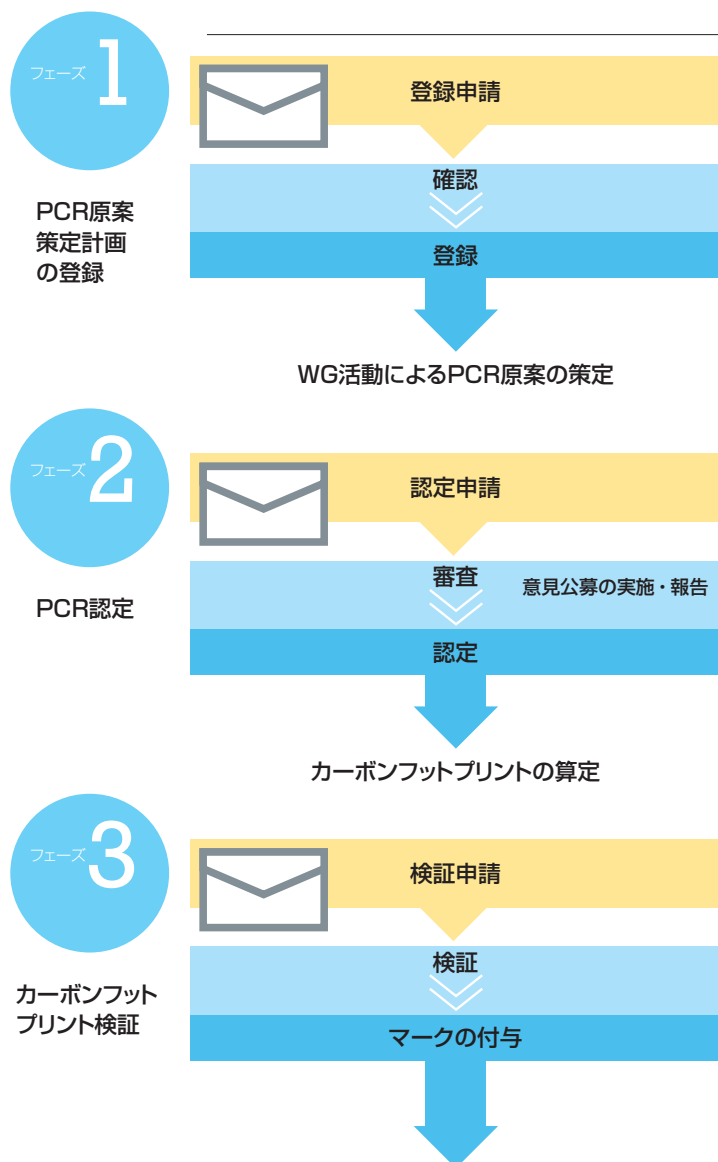
●商品種別算定基準 (PCR) 策定ワーキンググループ (WG) 活動イメージ (例)



2.2 マーク付与までの手続きの流れ

「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」に参加し、製品にカーボンフットプリントマークを表示・活用するために、3段階の申請手続きがあります。

まず、【フェーズ1. PCR原案策定計画の登録申請】で、製品ごとのカーボンフットプリントの算定・表示に関するルールとなる「商品種別算定基準（PCR）」を策定する計画を登録し、【フェーズ2. PCRの認定申請】で計画に基づいて策定したPCRの認定を受けます。さらに、【フェーズ3. カーボンフットプリントの検証申請】で、策定したPCRに基づいて算定したカーボンフットプリントの検証を受け、「適当」と判断されると、対象製品へのカーボンフットプリントマークの使用が許諾（カーボンフットプリントマークの付与）されます。



1. PCR原案策定計画の登録申請

PCRの策定・認定を希望する事業者等は、「PCR原案策定計画申請書」をカーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局に提出し、「PCR原案策定計画」を登録します。登録された策定計画はホームページで公表されます。

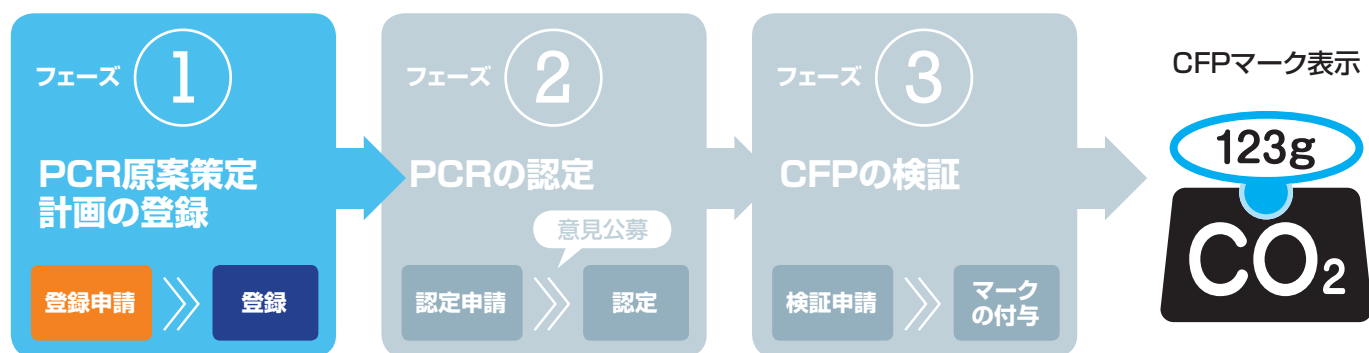
2. PCRの認定申請

PCRの策定・認定を希望する事業者等は、登録された「PCR原案策定計画」に基づいて策定した「PCR原案」及び「PCR認定申請書」をカーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局に提出します。「PCR原案」はホームページでの意見公募を行い、その意見を参考に修正した後、PCRレビューを経て、PCR委員会での審査にかけられます。認定されたPCR原案は、「PCR」としてホームページで公表されます。

3. カーボンフットプリントの検証申請

カーボンフットプリントの算定・表示を希望する事業者等は、対象とする製品のPCRに基づいてカーボンフットプリントを算定し、算定結果を「カーボンフットプリント算定結果・表示方法検証申請書」によりカーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局に提出します。カーボンフットプリントの算定結果はPCR委員会による検証を受け、適当であれば、マークが付与されます。

2.3 フェーズ1 PCR原案策定計画の登録について



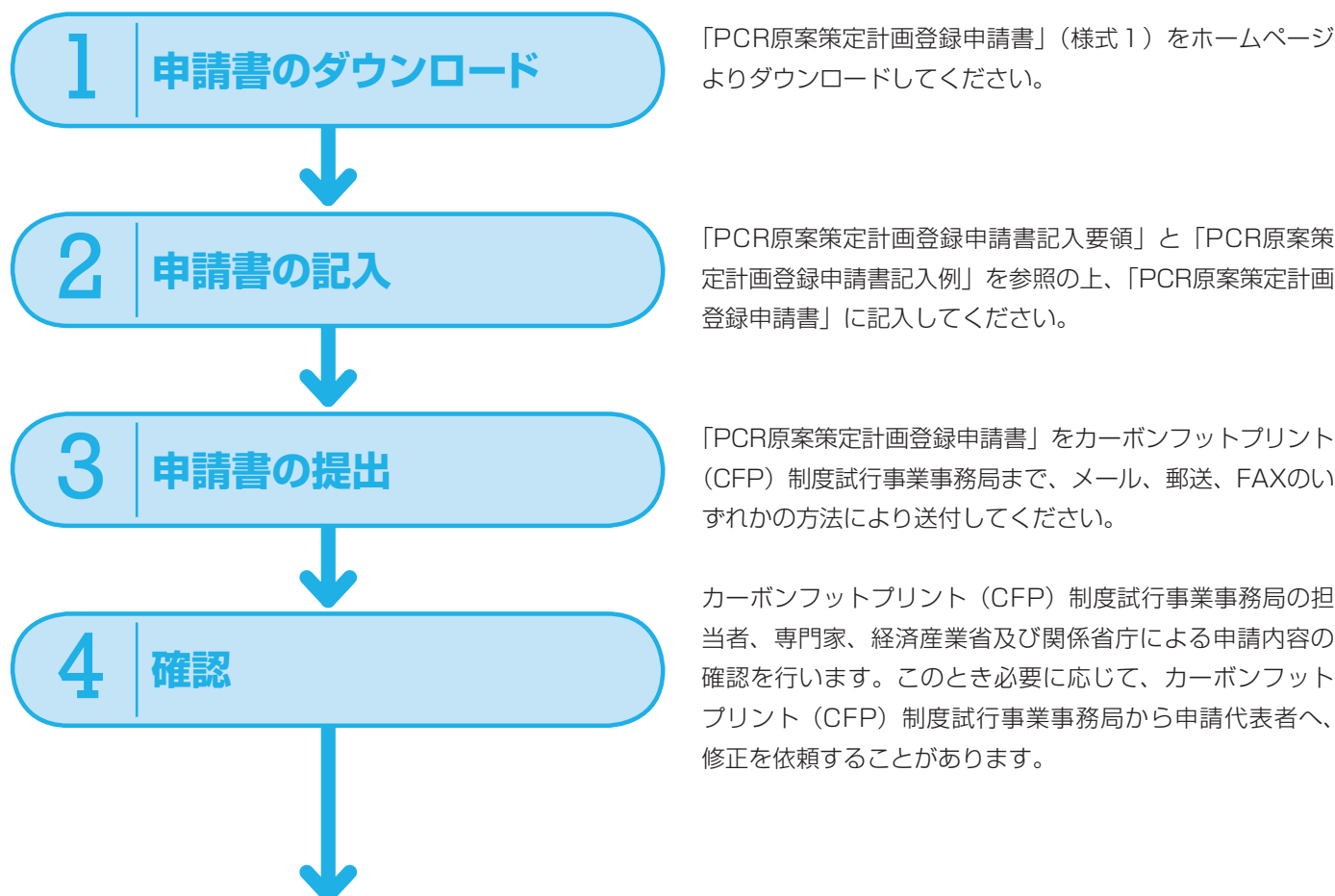
「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」において、「商品種別算定基準（PCR）」の策定及び認定を希望する計画実施事業者等^{※3}のうち、申請代表者^{※4}となる方は、以下に示す手順に従って、PCR原案策定計画の登録申請を行います。

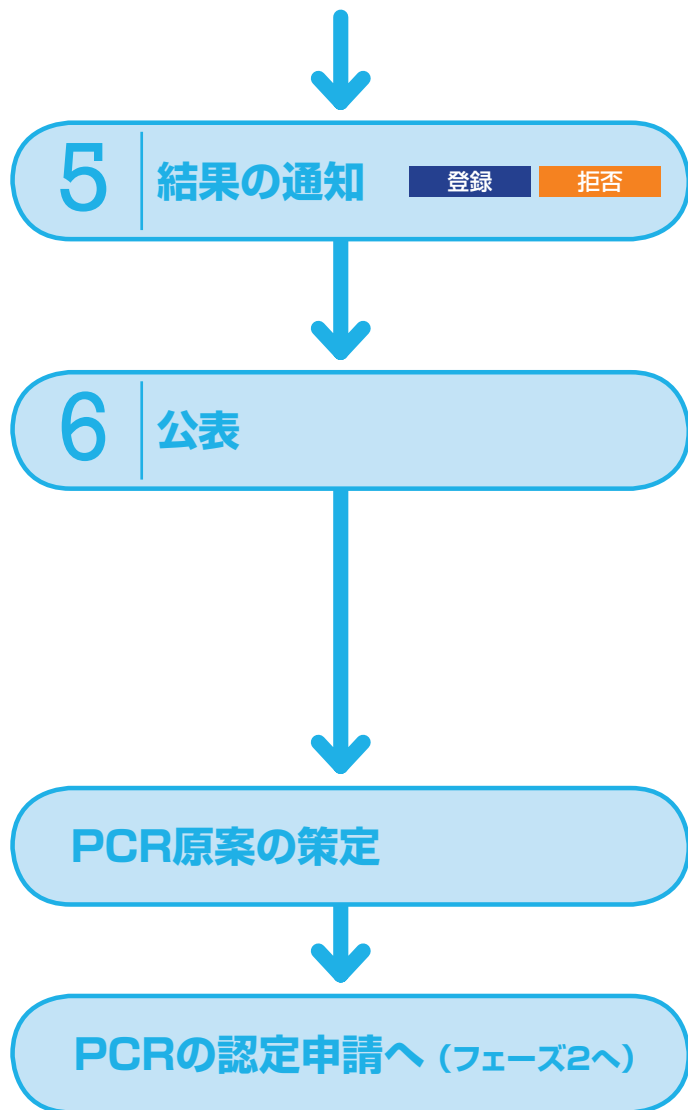
この登録申請は、策定するPCRが対象とする製品（商品・サービス）のサプライチェーンに属している事業者等が行うことができます。また、PCRの公平性を確保するため、「PCR原案策定計画」には主要な関係事業者等が可能な限り多数参加することが望まれます。

なお、PCR原案策定計画登録からPCRの認定までについては、「PCR原案策定計画の登録及びPCRの認定に関する規程」に沿って行いますので、ご参照ください。（様式はP.41にまとめて記載しております）

※3 計画実施事業者等
PCR原案策定計画に参加しPCRの策定に携わる事業者等のことをいいます。

※4 申請代表者
PCRを策定する計画実施事業者等を代表して、申請手続き及び関係省庁やカーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局との連絡を行う方のことをいいます。





登録の場合 カーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局より申請代表者へ、申請結果をメールで通知します。

拒否の場合 カーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局より理由を添えて申請代表者に連絡します。

ホームページ上でPCR原案策定計画の以下の内容を公表します。

- ・ PCR計画登録番号
- ・ 製品の種類の名称、及び製品の詳細情報概要
- ・ 登録日
- ・ PCR原案完成予定時期
- ・ 申請代表者（企業・団体名のみ）
- ・ 計画実施事業者等

登録されたPCR原案策定計画に基づき、PCR原案の策定を着実に実施してください。

＜PCRの認定申請へ＞
PCR認定に向けた手順（フェーズ2）へお進みください。



フェーズ1 memo

● 提出する申請書類

「PCR原案策定計画登録申請書」
（様式1）




● 申請書類の記入例

「PCR原案策定計画登録申請書記入要領」 
「PCR原案策定計画登録申請書記入例」 

● 関連規程類

「PCR原案策定計画の登録及びPCRの認定に関する規程」 

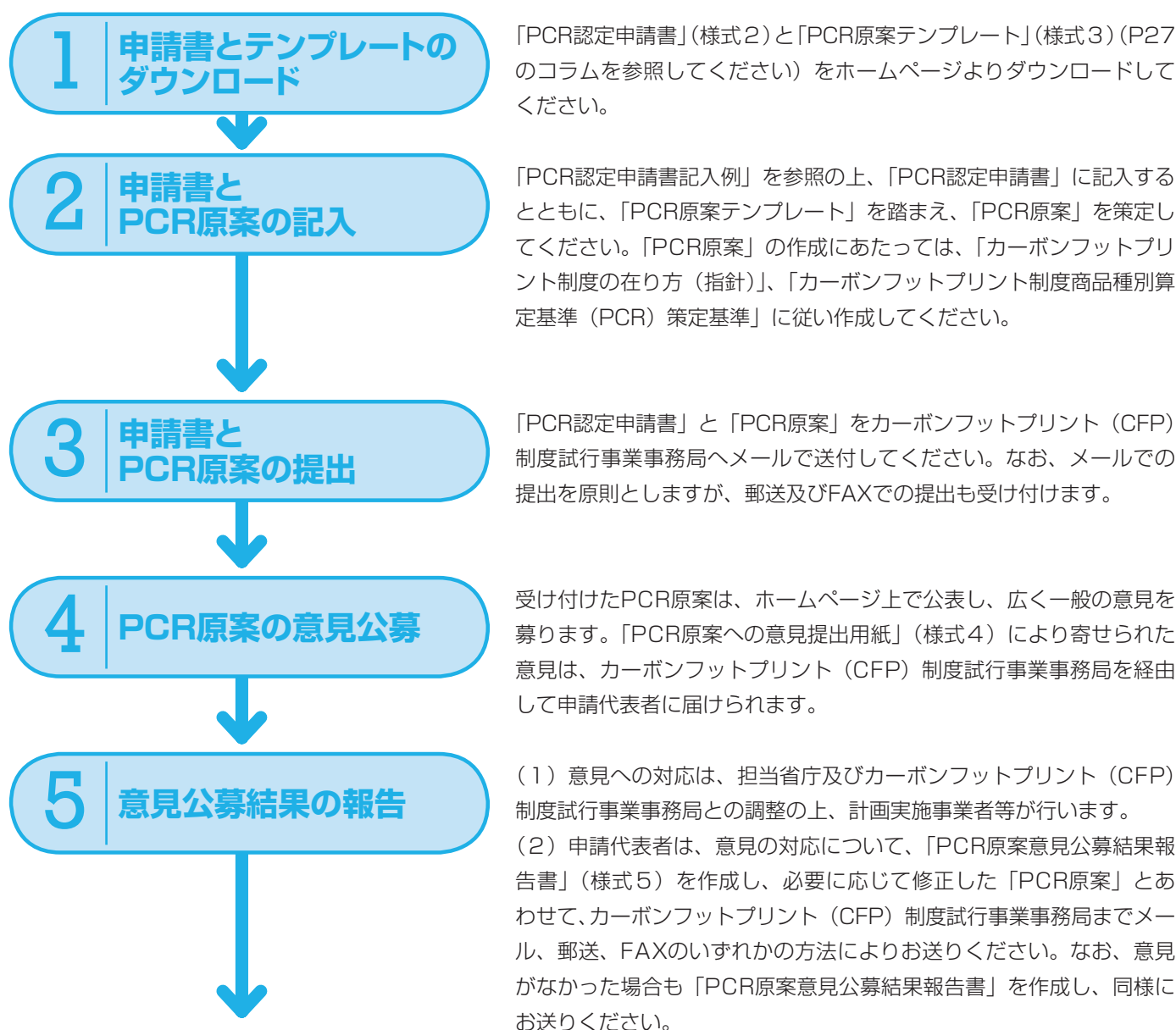
 印のある書類・規程等はホームページに掲載されています。また、様式1は、4章に参考資料として別添しています。

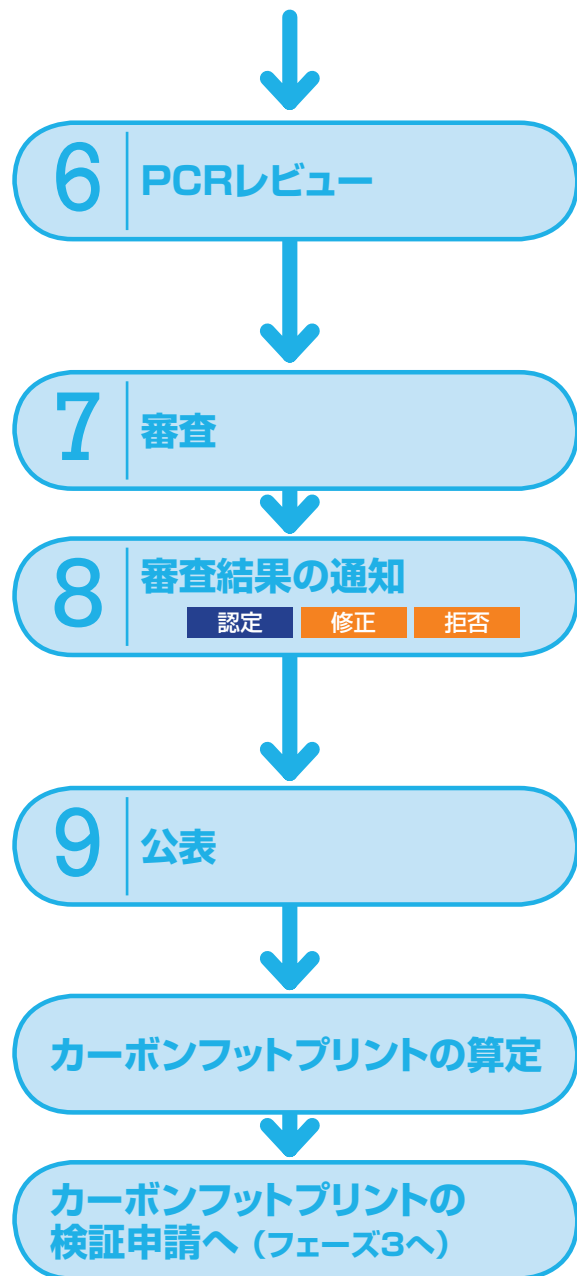
お問い合わせ及び送付先 ▶ 41 ページへ

2.4 フェーズ2 PCRの認定について



「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」において、「商品種別算定基準（PCR）」の認定を希望される計画実施事業者等のうち、申請代表者となる方は、以下に示す手順に従ってPCRの認定申請を行います。なお、PCR原案策定計画登録からPCRの認定までについては、「PCR原案策定計画の登録及びPCRの認定に関する規程」に沿って行いますので、ご参照ください。





意見公募を経た「PCR原案」は、PCR委員会での審査の前に、製品に応じて選出されたPCRレビューアによるレビューを受けます。このとき必要に応じて、PCRレビューアより申請代表者へ修正を依頼することがあります。

PCR委員会では、計画実施事業者等とPCRレビューアの報告を受けて、「PCR原案」の審査を行います。

カーボンフットプリント(CFP)制度試行事業事務局より申請代表者へ、審査結果をメールで通知します。

認定の場合

認定されたPCR及び「意見公募結果報告書」はホームページ上で公表されます。

修正の場合

申請代表者は、PCR委員会からの理由書に基づいて「PCR原案」を修正し、PCR委員会に再度審査を求めることができます。

拒否の場合

カーボンフットプリント(CFP)制度試行事業事務局より、PCR委員会からの理由書を添えて申請代表者に連絡します。

認定PCRに基づいたカーボンフットプリントの算定を実施してください。

カーボンフットプリントの検証とカーボンフットプリントマーク付与に向けた手順(フェーズ3)へお進みください。

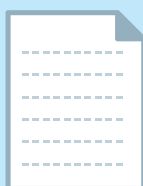
フェーズ2 memo

●提出する申請書類

「PCR認定申請書」(様式2)



「PCR原案」



●テンプレート

「PCR原案テンプレート」(様式3)

●申請書類の記入例

「PCR認定申請書記入例」

●関連規程類

「PCR原案策定計画の登録及びPCRの認定に関する規程」

「カーボンフットプリント制度の在り方(指針)」

「カーボンフットプリント制度商品種別算定基準(PCR)策定基準」

●意見公募に関する提出書類

<意見応募者> 「PCR原案への意見提出用紙」(様式4)



<申請代表者> 「PCR原案意見公募結果報告書」(様式5)



印のある書類・規程等はホームページに掲載されています。また、様式2～5は、4章に参考資料として別添しています。

お問い合わせ及び送付先 ▶ 41ページへ

PCRの策定基準と「PCR原案テンプレート」について

国は、同一商品種における算定基準である商品種別算定基準（PCR）を定めるにあたり、PCRの公平性や透明性を確保するため、「カーボンフットプリント制度商品種別算定基準（PCR）策定基準」を定めています。この基準は、「カーボンフットプリント制度の在り方（指針）」に基づき、全てのPCRに共通する概念となる策定基準を定めたものです。

PCRの標準的な構成は以下のとおりです。

なお、ホームページに掲載されている「PCR原案テンプレート」は特に文字のフォントやサイズ等の書式の統一を図る観点でのテンプレートであり、PCR原案の書き方（目次や内容等）を統一することを目的とするものではありません。

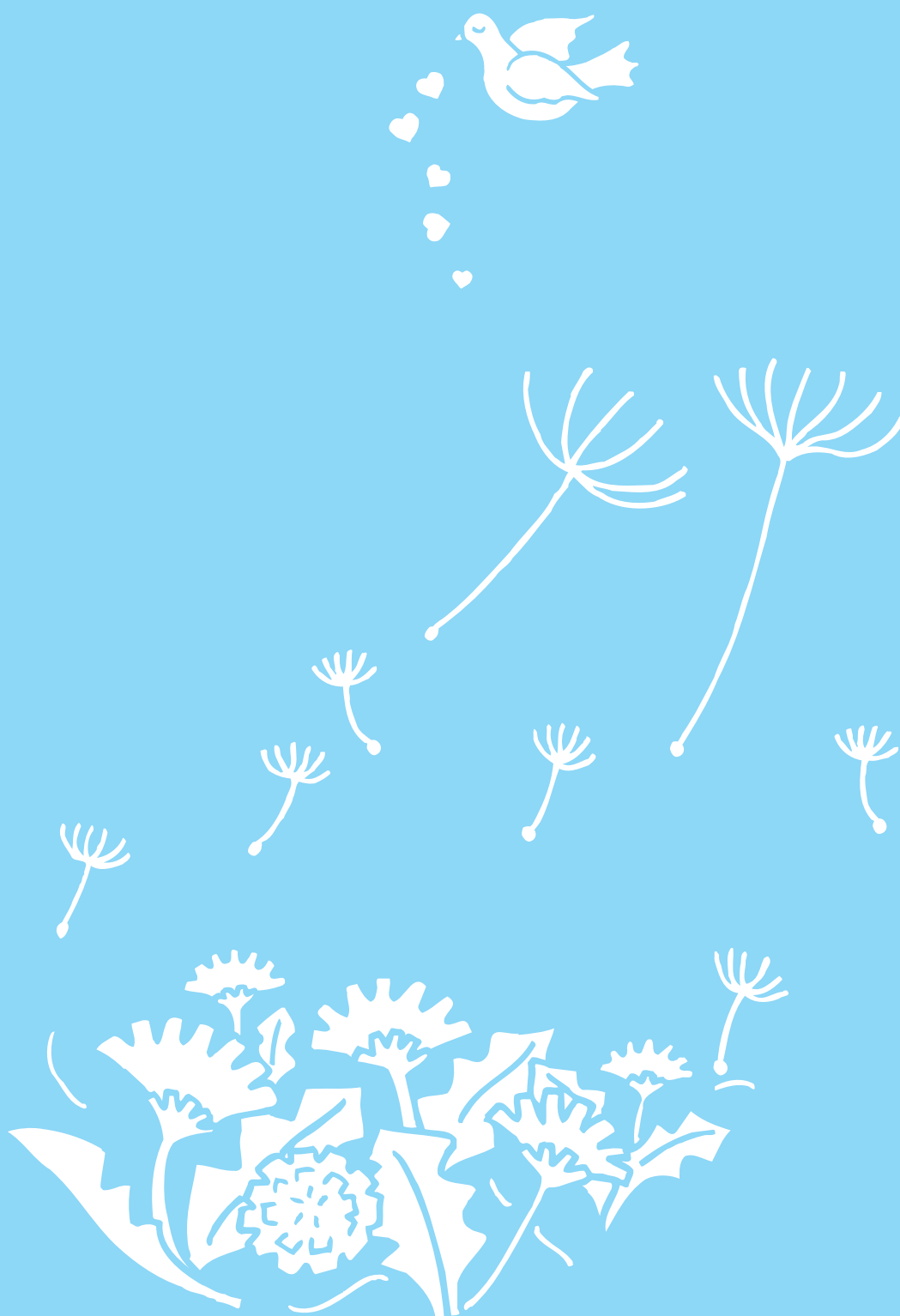
序文

1. 適用範囲
2. 引用PCR
3. 用語及び定義
4. 各ライフサイクル段階におけるデータ収集
 - 4.1 原材料調達段階
 - 4.2 生産段階
 - 4.3 流通・販売段階
 - 4.4 使用・維持管理段階
 - 4.5 廃棄・リサイクル段階
5. 表示の方法

附属書（必要に応じて）

<p>商品種別算定基準（PCR）</p> <p>（認定 PCR 番号：PA-AA-01）</p> <p>対象製品：うるち米（ジャポニカ米）</p> <p>2009 年 9 月 4 日 公表</p> <p>カーボンフットプリント算定・表示試行事業</p> <p><small>※なお、認定から後の有効期限は、カーボンフットプリント算定・表示試行事業の有効期限（平成 24 年 3 月 31 日）までとする。ただし、有効期限までの間に認定から取り消された場合においては、認定後のものを有効とする。</small></p>
--

〈認定PCR うるち米（ジャポニカ米）〉

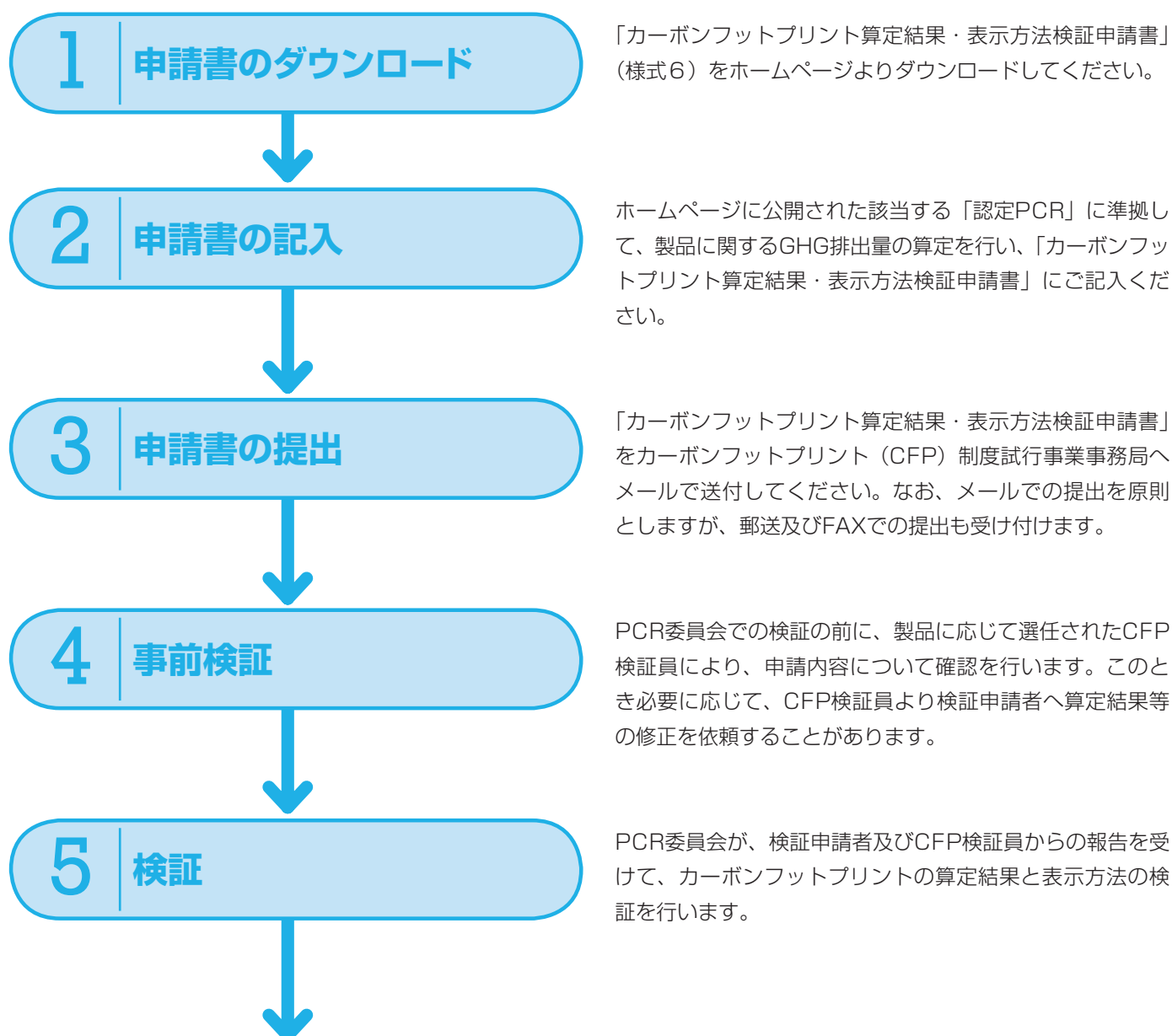


2.5 フェーズ3 カーボンフットプリントの検証について



「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」において、カーボンフットプリントの算定結果と表示方法の検証及びマークの付与を希望される事業者等は、以下に示す手順に従い検証申請を行います。

なお、カーボンフットプリントの算定結果と表示方法の検証については、「カーボンフットプリントの算定結果及び表示方法の検証に関する規程」に沿って行いますので、ご参照ください。



6

検証結果の通知

適当

修正

不適当

カーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局より検証申請者へPCR委員会による検証結果をメールで通知します

適当の場合

検証申請者は、検証申請に係る製品について、カーボンフットプリントマークの使用が許諾されます。

修正の場合

検証申請者は、PCR委員会からの理由を踏まえて、カーボンフットプリントの算定結果又は表示方法を修正し、PCR委員会に再度検証を求めることができます。

不適当の場合

カーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局より、PCR委員会からの理由書を添えて検証申請者に連絡します。検証申請者は、PCR委員会からの理由を踏まえて、カーボンフットプリントの算定結果又は表示方法を修正し、PCR委員会に再度検証を求めることができます。

7

公表

カーボンフットプリントマークの使用が認められた製品について、以下の事項を含む情報を、ホームページ等を通じて公表します。

- ・製品の名称
- ・事業者の名称
- ・カーボンフットプリントの算定結果と表示方法の準拠する認定PCRの番号
- ・カーボンフットプリントの算定結果と表示方法の詳細情報

CFP算定結果又は表示方法を変更する場合

検証において適当と認められたCFP算定結果又は表示方法を変更する必要がある場合、検証申請者は、変更箇所を明記した「カーボンフットプリント算定結果・表示方法検証申請書」をカーボンフットプリント（CFP）制度試行事業事務局までお送りください。送付方法は、メール、郵送、FAXにて受け付けます。再度、PCR委員会による検証過程を経た後、検証結果をメールで通知いたします。

フェーズ3 memo

●提出する申請書類

「カーボンフットプリント算定結果・表示方法検証申請書」（様式6）



●関連規程類

「カーボンフットプリントの算定結果及び表示方法の検証に関する規程」[WEB](#)

●ツール

「カーボンフットプリント算定キット」[WEB](#)（次ページのコラムを参照してください。）

[WEB](#) 印のある書類・規程等はホームページに掲載されています。また、様式6は、4章に参考資料として別添しています。

お問い合わせ及び送付先 ▶ 41ページへ

カーボンフットプリント(CFP)算定キットについて

（１）CFP算定キットの３つの特徴

CFP算定キットは、より多くの企業や団体がカーボンフットプリント事業に参加することを促進するため、カーボンフットプリント計算実務者が簡易にCFP算定を実行できることを目的に開発されたツールです。特に、「LCAの知識や経験が浅い」、「人的、資金的にも余裕が少ない」といったカーボンフットプリント申請事業者の方にも、極力手間の少ないCFP計算ができるように以下の工夫をしています。

1. 算定キットをホームページで公開し、誰でも入手・利用できます。
2. PCRごとの設定が可能なため、CFP算定の手間が削減できます。
3. カーボンフットプリント算定結果・表示方法検証申請書に準拠した入力がしやすく、事務局へ提出する申請書の出力もできます。

* CO₂換算量共通原単位が更新(拡充・変更)された場合にも、柔軟に対応できます。

（２）CFP算定キットの構成

CFP算定キットは、以下の3つのキットより構成されます。

1. CFP算定キットプログラム(カーボンフットプリント検証申請者用)
2. CFP算定キットファイル作成プログラム(PCR-WG用)

「CFP算定キット」システムイメージ

算定キット画面

 **マニュアルダウンロードページ**
<http://www.cfp-japan.jp/calculate/authorize/pcr.php>

[illegible]

2.6 カーボンフットプリントマーク表示について

カーボンフットプリントマークの表示については、「カーボンフットプリントマーク等の仕様」に従い、表示してください。

コラム

カーボンフットプリントの表示内容について

カーボンフットプリントの表示は仕様に従って、CO₂排出量の絶対値を単一表示します。事業者による排出量削減努力を適切に消費者に伝えるために、削減率等の追加情報の表示が認められています。また、表示スペースに制約があり小サイズのマークを用いる場合には、「カーボンフットプリント試行事業」の表記等のアクセス情報部を省略することができます。

(1) 最終消費財のカーボンフットプリントの表示

最終消費財の場合は、下記の図に従い、表示します。マークの色及びサイズについては「カーボンフットプリントマーク等の仕様」に標準色及び単色(白黒、青、緑、茶色の4色)並びに最小サイズが定められています。



図 最終消費財の表示内容

a) 必須情報部	CO ₂ 相当量の数値を記入したCFPマークを使用すること。
b) 使用年数情報部	耐久消費財の場合は、認定PCRにおいて規定された想定使用年数を記載すること。
c) アクセス情報部	カーボンフットプリントマークが試行事業において使用されていることを表す「カーボンフットプリント試行事業」の表記、詳細情報等にアクセスできる同事業ホームページのURL及び製品の検証番号を記載すること。なお、横幅が7～10mmの場合は当該情報部を省略することができる。
d) 追加情報表示部	必要に応じて追加情報を表示することができる。ただし、認定PCRに追加情報に関する規定がある場合は、当該認定PCRの規定に従うこと。

(2) 中間財のカーボンフットプリントの表示

中間財の場合は、下記の例を参考に表示します。

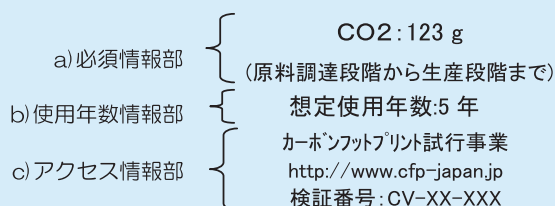


図 中間財のカーボンフットプリントの表示内容の例

a) 必須情報部	CO ₂ 相当量の数値、算定対象となるライフサイクル段階を記載すること。
b) 使用年数情報部	耐久消費財の場合は、当該製品の想定使用年数を記載すること。
c) アクセス情報部	試行事業において使用されていることを表す「カーボンフットプリント試行事業」の表記、詳細情報等にアクセスできる同事業ホームページのURL及び製品の検証番号を記載すること。
d) 追加情報表示部	必要に応じて、追加情報を付記することができる。ただし、認定PCRに追加情報に関する規定がある場合は、当該認定PCRの規定に従うこと。

「カーボンフットプリントマーク等の仕様」より抜粋

Ⅲ 付属資料



123g

CO₂

3.カーボンフットプリントに関する国内外の動向

総論





3.1 国内における制度の実用化・普及に向けたこれまでの取り組み

(1) 2009年度（平成21年度）の主な取り組み内容

2009年度（平成21年度）は、「カーボンフットプリント制度試行事業」として、関連規程類を取りまとめて順次公表するとともに、「カーボンフットプリント制度試行事業用CO₂換算量共通原単位データベース（暫定版）」の公開や制度説明会の開催、「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」等を実施しています。「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」では、「PCR原案策定支援事業」等の支援事業を行っています。

制度試行事業のこれまでの取り組み概要は以下の通りです。

2009年（平成21年度）	4月		●「カーボンフットプリントの算定・表示に関する一般原則(TS Q 0010)」を公表
	6月		●「PCR原案策定計画」の登録申請の受付を開始
			●「PCR原案策定計画の登録及びPCRの認定に関する規程」を公表
			●「PCR原案策定支援事業（第一次）」の公募開始
	7月		●「第1回CO ₂ 排出量原単位検証委員会」を開催
			●「PCR原案策定支援事業（第二次）」の公募開始
	8月		●「カーボンフットプリントの算定結果及び表示方法の検証に関する規程」及び「カーボンフットプリントマーク等の仕様について」を公表
			●「第1回 PCR委員会」を開催
			●製品のCO ₂ の「見える化」カーボンフットプリントホームページリニューアル
			●「CO ₂ 換算量共通原単位データベース（暫定版）」を公開
	9月		●「PCR原案策定支援事業（第三次）」の公募開始
			●本試行事業における初の認定PCRの公表
			●「カーボンフットプリント制度説明会」を開催（9/14東京、10/9札幌、10/14名古屋、10/15高松、10/16広島、10/22北九州、10/23滋賀、10/27大阪、10/29仙台）
			●「PCR委員会」（3回開催）
	10月		●「PCR原案策定支援事業（第四次）」の公募開始
			●「第1回 第三者認証スキーム検討委員会」を開催 ●カーボンフットプリントマーク表示製品の市場流通開始
			●「第1回カーボンフットプリント普及連絡会」を開催
			●「PCR委員会」（1回開催）
	11月		●「PCR原案策定支援事業（第五次）」の公募開始
			●「第2回カーボンフットプリント普及連絡会」を開催
			●「PCR委員会」（5回開催）
	12月		●「第2回 第三者認証スキーム検討委員会」を開催
			●エコプロダクツ2009にてカーボンフットプリントコーナーを出展
			●「PCR原案策定支援事業（第六次）」の公募開始
			●「第3回カーボンフットプリント普及連絡会」を開催
			●「PCR委員会」（3回開催）
	1月		●「第4回カーボンフットプリント普及連絡会」を開催
			●「カーボンフットプリント制度説明会（第2期）」を開催（1/25岡山、1/27大阪、1/29札幌）
	2月		●「第3回 第三者認証スキーム検討委員会」を開催 ●「PCR委員会」（1回開催）
			●製品のCO ₂ の「見える化」カーボンフットプリント英語版ホームページ公開
			●「カーボンフットプリント制度説明会（第2期）」を開催（2/1松山、2/4川崎、2/5名古屋）
			●ISO/TC207/SC7/WG2 東京会合（カーボンフットプリント国際ワークショップ等の開催）
			●「PCR委員会」（3回開催）

（普及啓発） （支援事業） （関連規程類・データベース整備） （カーボンフットプリント算定・表示試行事業） （イベント）

1.カーボンフットプリント
制度について

2.カーボンフットプリント算定
表示試行事業への参加

3.カーボンフットプリント
に関する国内外の動向

4.関連規程類及び様式
類について

(2) 認定PCR一覧（2010年（平成22年）2月末現在）

認定PCR番号	公表日	認定PCRの名称
PA-AA-01	2009年09月04日	うるち米（ジャポニカ米）
PA-AB-01	2009年09月04日	菜種油
PA-AC-01	2009年09月04日	衣料用粉末洗剤
PA-AD-01	2009年11月13日	出版・商業印刷物（中間財）
PA-AE-01	2009年11月30日	キャンデー（醤油で味付けした商品）
PA-AF-01	2009年11月30日	平版印刷用PS版
PA-AG-01	2009年11月30日	生ポテトチップス（契約栽培された国産馬鈴薯を使用した商品）
PA-AH-01	2009年11月30日	パックご飯
PA-AI-01	2009年11月30日	ハム・ソーセージ類
PA-AJ-01	2009年11月30日	米菓（うすく焼きサラダ油掛けした商品）
PA-AK-01	2009年12月02日	オフィス家具
PA-AL-01	2009年12月02日	チョコレート（ウェハース入りチョコレート）
PA-AM-01	2009年12月02日	インスタントコーヒー
PA-AN-01	2009年12月03日	食品廃棄物を原料とした有機質の液体肥料
PA-AO-01	2009年12月03日	ユニフォーム
PA-AP-01	2009年12月04日	電子体温計（抵抗体温計）
PA-AQ-01	2009年12月08日	食器（陶磁器製品および合成樹脂製品）
PA-AR-01	2009年12月08日	ファイル・バインダー
PA-AS-01	2009年12月08日	筆記具類
PA-AT-01	2009年12月09日	一般照明用ランプ
PA-AU-01	2009年12月09日	小形二次電池
PA-AV-01	2010年02月03日	汎用鋼管杭
PA-AW-01	2010年02月03日	花き
PA-AX-01	2010年02月22日	ポータルサイト・サーバ運営業における サービスの一種である ICTホスティングサービス

2010年（平成22年）2月末時点

(3) カーボンフットプリント使用許諾製品一覧

(2010年（平成22年）3月1日時点でカーボンフットプリントのホームページに公開されているもの)

検証番号	製品名	事業者名	CO ₂ 排出量
CV-AA-001	トップバリュ グリーンアイ 特別栽培米 あきたこまち	イオン株式会社	6.4 kg
CV-AA-002	トップバリュ グリーンアイ 特別栽培米 あきたこまち（宅配ギフト用）	イオン株式会社	6.3 kg
CV-AA-003	あきたこまち	イオン株式会社	6.7 kg
CV-AA-004	あきたこまち（宅配ギフト用）	イオン株式会社	6.6 kg
CV-AB-001	トップバリュキャノーラ油	イオン株式会社	1.4 kg
CV-AB-002	トップバリュキャノーラ油ギフトセット	イオン株式会社	9.1 kg
CV-AC-001	トップバリュ スーパークリーンホワイト	イオン株式会社	6.3 kg
CV-AC-002	トップバリュ スーパークリーンホワイト ギフト用	イオン株式会社	51.1kg
CV-AA-005	滋賀県産 コシヒカリ	立命館大学・イオン株式会社	7.7 kg
CV-AJ-001	サラダうす焼き	亀田製菓株式会社	537 g
CV-AE-001	カン口飴	カン口株式会社	584 g
CV-AG-001	ポテトチップス うすしお味	カルビー株式会社	306 g
CV-AG-002	ポテトチップス コンソメパンチ	カルビー株式会社	306 g
CV-AH-001	トップバリュ ごはん 200g	イオン株式会社	0.5 kg
CV-AH-002	トップバリュ ごはん（200g×3個）	イオン株式会社	1.6 kg
CV-AH-003	トップバリュ ごはん（200g×5個）	イオン株式会社	2.6 kg
CV-AN-001	育つんです!!スクスク（500mlペットボトル入り）	アースサポート株式会社	606 g
CV-AN-002	育つんです!!スクスク（20ℓポリタンク入り）	アースサポート株式会社	16.4 kg
CV-AN-003	育つんです!!スクスク（1㎡量り売り）	アースサポート株式会社	51.4 kg
CV-AI-001	上級森の薫り あらびきウインナー（内容量 92g）	日本ハム株式会社	638 g
CV-AI-002	上級森の薫り あらびきウインナー（内容量 92g ×2/パック）	日本ハム株式会社	1.28 kg
CV-AI-003	上級森の薫り ロースハム（内容量 39g）	日本ハム株式会社	312 g
CV-AI-004	上級森の薫り ロースハム（内容量 39g × 3/パック）	日本ハム株式会社	925 g
CV-AI-005	上級森の薫り ロースハム（内容量 52g）	日本ハム株式会社	422 g
CV-AS-001	油性マーカー 「乾きまペン」	シヤチハタ株式会社	167 g
CV-AF-001	Digital Thermal Plate	富士フイルム株式会社	216 kg
CV-AQ-001	ポリプロトレイ	三信化工株式会社	30.5kg
CV-AI-006	上級森の薫り あらびきウインナー（内容量 111g）	日本ハム株式会社	702g
CV-AI-007	上級森の薫り あらびきウインナー（内容量 111g × 2/パック）	日本ハム株式会社	1.40kg
CV-AI-008	上級森の薫り ももハム（内容量 52g）	日本ハム株式会社	428g

総
論

1.カーボンフットプリント
制度について

2.カーボンフットプリント算定
表示試行事業への参加

3.カーボンフットプリント
に関する国内外の動向

4.関連規程類及び様式
類について

3.2 カーボンフットプリント制度に関する国際的な広がり

(1) 海外の動向*

カーボンフットプリント制度は国際的にも注目されており、海外においても、イギリス、フランス、ドイツ、韓国等でも進められています。

イギリスでは、2006年（平成18年）12月から政府が中心となってカーボンフットプリント制度を推進しており、カーボンフットプリントの算定・表示ガイドライン（PAS2050）を策定し、パイロットプロジェクトを行っています。

フランスでは、現在、政府が算定・表示について一般原則を策定中で、まだイギリスほど取り組みが広がってはいないものの、環境情報表示に関する法案策定なども並行して進んでおり、今後取り組みが広がる可能性があります。

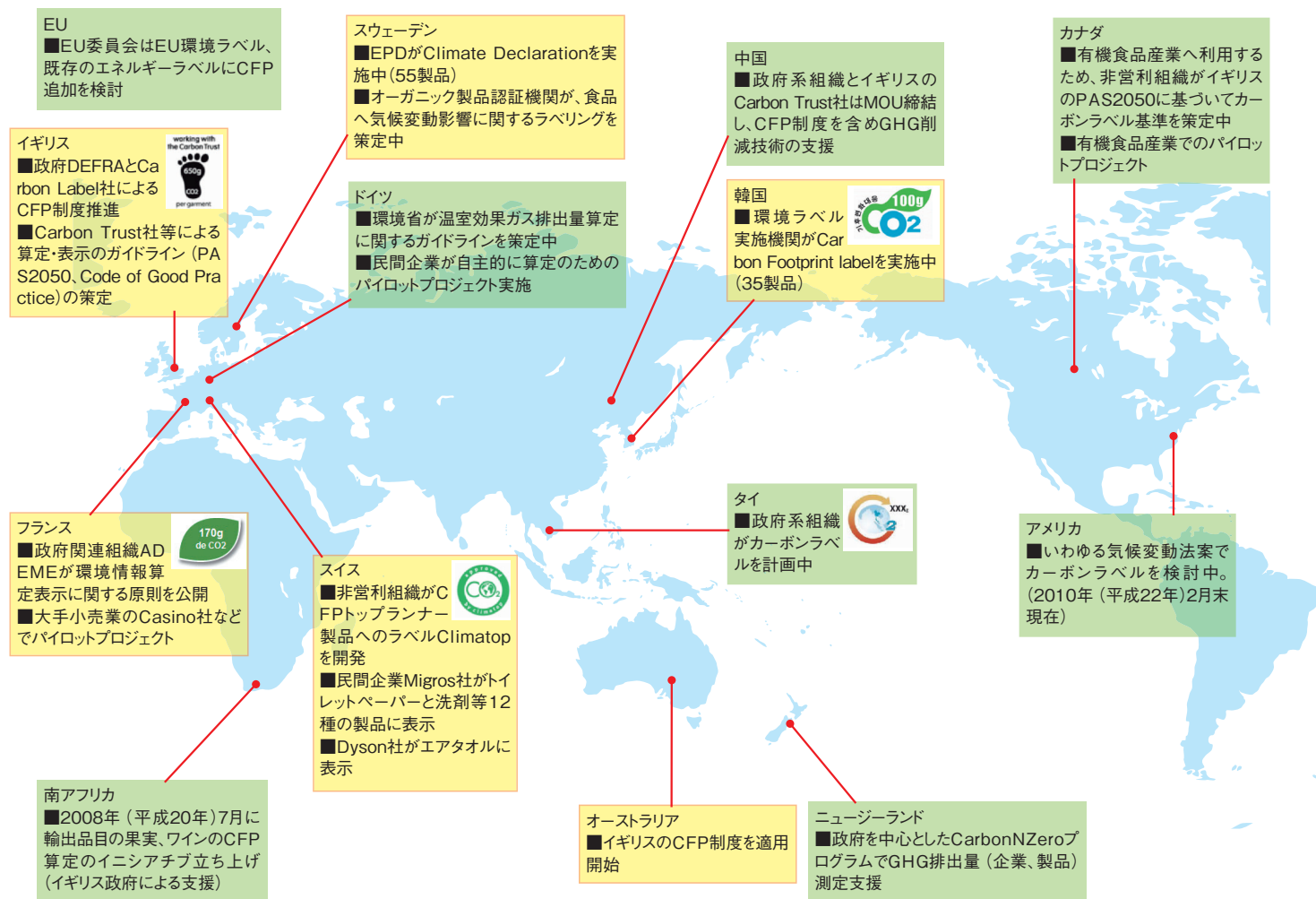
スイスでは、カーボンフットプリントのトップランナー製品への認定ラベリングを行っており、数値自体の表示はしていない点で、イギリス・フランスの取り組みとは異なります。

ドイツでは、自主的に民間企業でのカーボンフットプリント算定のパイロットプロジェクトが始まっています。

韓国では、カーボンフットプリントを環境成績制度（韓国のTypeⅢラベル）の一つとして実施を予定しております。現在、航空サービス、洗濯機、飲料などの幅広い分野でパイロット認証実施を行っています。

※2009年（平成21年）3月時点の情報です

各国の動向



CFP=カーボンフットプリント

■ 実施中
■ 検討中

(2) 国際標準化機構 (ISO) の動向

① 国際標準化議論の経緯

ISOにおけるカーボンフットプリント制度に関する議論は、2007年（平成19年）6月に北京で開催された環境管理に関する技術委員会（TC207）の会合の際に、一部の分科委員会（SC）で話題に上がったのが始まりです。いくつかの国における動きを受け、ISOにおいてもカーボンフットプリント制度のルールの国際標準化が検討されることとなりました。

2008年（平成20年）1月のメキシコシティで開催された会合では、カーボンフットプリント制度の国際標準化の必要性などを議論するワーキンググループ（WG）の設置が決まり、第1回WGが同年4月にウィーンで開催されました。また、同年6月のボゴタ会議では、わが国がイギリス、ドイツ、アメリカ等と共同でカーボンフットプリント制度の国際標準化作業開始の提案（NWIP）^{※1}を行い、加盟国による投票を経て、同年11月に承認されました。

2009年（平成21年）1月には、マレーシアのコタキナバルにおいて、国際標準化に向けた最初の本格的な会合（ISO / TC207 / SC7 / WG2^{※2}）が開催されました。わが国は本会合において、国内で進めている取り組みやその経験等を踏まえた考え方を積極的に紹介するとともに、わが国のTS案^{※3}（TS Q 0010「カーボンフットプリントの算定・表示に関する一般原則」）の英訳を各国参加者に配布し、各国から高い関心を集めました。

同年6月には、エジプトのカイロにおいて、第2回ISO / TC207 / SC7 / WG2が開催されました。最初の作業原案に対する各国からのコメントの検討を行い、2次作業原案が作成されることが決定しました。同年10月には、ウィーンにおいて、第3回ISO / TC207 / SC7 / WG2が開催されました。2010年（平成22年）2月には、第4回ISO / TC207 / SC7 / WG2が東京で開催されました。

なお、国際規格（ISO 14067）は、3年間の作業期間を経て、2011年（平成23年）11月に発行される予定です。

② 規格について

現時点では、カーボンフットプリントに関する国際規格（ISO 14067）は、パート1とパート2から成る二部構成となっており、パート1ではカーボンフットプリントを定量化するための算定方法について、また、パート2では算定した結果をいかに表示するかに関するコミュニケーション方法について取り扱うことになっています。

③ わが国の対応

わが国としても、ISOにおけるカーボンフットプリントの議論に対応するため、2008年（平成20年）7月に「カーボンフットプリント制度国際標準化対応国内委員会」が発足し、国際標準化の議論に積極的に参画しているところです。

※1 NWIP

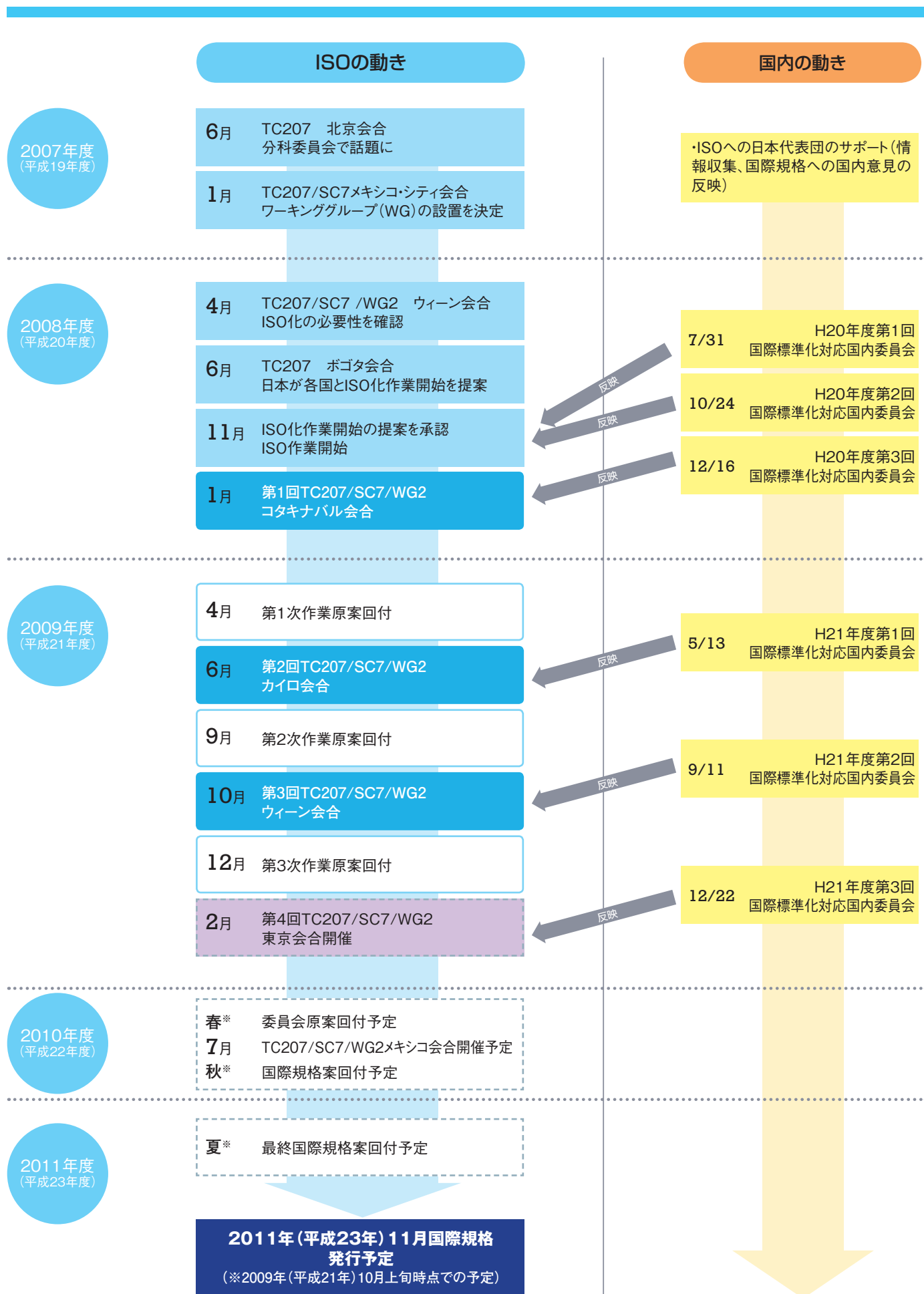
新業務項目提案のこと。規格化への第一段階の提案として位置付けられている。

※2 ISO/TC207/SC7/WG2

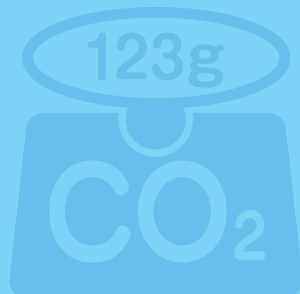
ISO/TC207（環境管理）/SC7（温室効果ガスマネジメント及び関連事項）/WG2（カーボンフットプリント）。カーボンフットプリントの国際標準化に関する国際規格の原案を作成するワーキンググループ。

※3 TS（標準仕様書）

日本工業標準調査会の審議において、将来、日本工業規格（JIS : Japanese Industrial Standards）制定の可能性があると判断され、公表される標準文書。



※委員会原案、国際規格案、最終国際規格案の回付予定時間は、「ISO/IEC Directives, Part 1」に記された作業スケジュールの目安に基づき、CFP制度試行事業事務局が、ISの発行予定時期である2011年(平成23年)11月から逆算しておおよその目安として想定したものです。これらの時期は、TC207/SC7/WG2の議論の進捗により決定されます。



4. 関連規程類及び様式類について

「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」に関連する規程類及び様式類について、ご案内します。これらの規程類及び様式類は、ホームページ（<http://www.cfp-japan.jp>）で入手できます。また、様式類については、資料として別添しますので、ご参照ください。

4.1 関連規程類

(1) カーボンフットプリント制度の在り方（指針）

本指針は、わが国において検討されているCO₂排出量の「見える化」の一手段としてのカーボンフットプリント制度の在り方を示すものです。

(2) カーボンフットプリント制度商品種別算定基準（PCR）策定基準

本基準は、「カーボンフットプリント制度の在り方（指針）」に基づき、同一商品種における算定基準である商品種別算定基準（PCR）を定めるにあたり、PCRの公平性及び透明性を確保するため、全てのPCRに共通する概念となる策定基準を定めたものです。

(3) カーボンフットプリントの算定・表示に関する一般原則（TS）

TS Q 0010は、「CO₂排出量の算定・表示・評価に関するルール検討会」にて審議され2009年（平成21年）3月にとりまとめられた「カーボンフットプリント制度の在り方（指針）」を規格の様式とするため編集したもので、日本工業標準調査会（JISC）の審議を経て議決を得たものです。

(4) PCR原案策定計画の登録及びPCRの認定に関する規程

本規程は、経済産業省が農林水産省、国土交通省、環境省と連携して実施する「カーボンフットプリント制度試行事業」を構成する「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」で活用される「商品種別算定基準」（PCR：Product Category Rule）の原案策定計画の登録とPCRの認定に係る一連の手順について定めています。

(5) カーボンフットプリントの算定結果及び表示方法の検証に関する規程

本規程は、経済産業省が農林水産省、国土交通省、環境省と連携して実施する「カーボンフットプリント制度試行事業」を構成する「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」において、認定された「商品種別算定基準」（PCR：Product Category Rule）に基づくカーボンフットプリントの算定結果と表示方法の検証に係る一連の手順について定めています。

(6) カーボンフットプリントマーク等の仕様

本文書は、経済産業省が農林水産省、国土交通省、環境省と連携して実施する「カーボンフットプリント制度試行事業」を構成する「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」において、認定された「商品種別算定基準」（PCR：Product Category Rule）に基づくカーボンフットプリントの表示内容について、カーボンフットプリントマークを含めた仕様について定めています。

4.2 様式類一覧

使用するフェーズ	様式	様式名称	ページ数
1 PCR原案策定計画の登録	様式1	「PCR原案策定計画登録申請書」. doc	3
2 PCRの認定	様式2	「PCR認定申請書」. doc	1
2 PCRの認定	様式3	「PCR原案テンプレート」. doc	8
2 PCRの認定	様式4	「PCR原案への意見提出用紙」. doc	1
2 PCRの認定	様式5	「PCR原案意見公募結果報告書」. doc	1
3 カーボンフットプリントの検証	様式6	「カーボンフットプリント算定結果・表示方法検証申請書」. xls	5

上記様式類は全てホームページからダウンロードできます

<http://www.cfp-japan.jp/>



お問い合わせ先

●経済産業省（産業技術環境局環境政策課環境調和産業推進室）

〒100-8912 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

TEL：03-3501-9271 FAX：03-3501-7697 e-mail:qqgdbg@meti.go.jp

カーボンフットプリント算定・表示試行事業
PCR 原案策定計画登録申請書

<p>カーボンフットプリント算定・表示試行事業</p> <p>PCR 原案策定計画</p>	
<input type="checkbox"/> 新規登録 <input type="checkbox"/> 計画変更	登録申請日 年 月 日
【PCR 原案策定計画登録 申請代表者連絡先等】	
所属企業・団体名等	
部署名等	
役職等	
ふりがな	
氏名	
e-mail アドレス	
電話（固定・携帯）	
FAX	
所在地	〒
【PCR 原案策定計画が対象とする製品の種類（※1,2）】	
製品の種類の名称	
製品の種類に関する詳細情報・定義・該当範囲等 ※対象とする製品の範囲について、可能な限り具体的に御記入ください。（範囲の定義、範囲に含むもの・含まないものの例示、等）	

※1 PCR 原案の策定を希望する製品の種類の名称が日本標準産業分類（2007年（平成19年）11月改正）（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3.htm>）に記載のある場合は、その名称に基づいてPCR 原案策定計画に記入することが望ましい。

※2 製品・・・すべての商品・サービス

(原案を策定し、PCR 委員会へ認定申請を行う予定・時期を御記入ください。)

□ 年 月頃
□その他（ ）

(PCR 原案策定計画に参加する事業者等（企業・業界団体等）名を御記入ください。)

43

※以下の情報については原則公開しない。

<p>【PCR 原案策定計画への参加を呼びかけた事業者等】 (【PCR 原案策定計画を実施する事業者等】以外に参加を呼びかけた事業者等(企業・業界団体等) 名を御記入ください。)</p>	
<p>【PCR 原案の認定審査における PCR 委員会の委員候補】 (当該分野に知見を有する者の紹介が可能であれば参考情報として御記入ください。)</p>	
<p>【同意事項の表明】(同意する場合は以下にチェックしてください。)</p> <p><input type="checkbox"/> 「カーボンフットプリント算定・表示試行事業」への参加において、「PCR 原案策定計画の登録及び PCR の認定に関する規程」を遵守するとともに、同意事項(著作権の譲渡、情報の利用、担当省庁への協力)に同意いたします。</p>	
<p>【所管省庁・課室への連絡】(任意の情報提供) (当該製品の所管省庁・課室名を御存知の場合は御記入いただき、連絡済か否かを御記入ください。所管課室に連絡済の場合は登録に係る調整が円滑に進みます。) ※所管省庁・課室を御存知でない場合は「不明」と御記入ください。</p>	
製品の所管省庁・課室	
所管省庁・課室への連絡の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
<p>【その他】(登録に関する補足事項がございましたら御記入ください。)</p>	

※日本語で記入すること。

以 上

カーボンフットプリント算定・表示試行事業 PCR 認定申請書

<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 改正	認定申請日 <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;"> 年 月 日 </div>
PCR 計画登録番号	PPRー
製品の種類の名称	
【PCR 認定 申請代表者連絡先等】	
所属企業・団体名等	
部署名等・役職等	
ふりがな 氏名	
e-mail アドレス	
電話（固定・携帯）	
FAX	
所在地	〒
【PCR レビューア又は PCR 委員会への報告者の氏名・所属・連絡先】 （申請代表者と異なる場合に御記入ください。）	
所属企業・団体名等	
部署名等・役職等	
ふりがな 氏名	
e-mail アドレス	
電話（固定・携帯）	
FAX	
所在地	〒
備考 （PCR 原案策定における論点等がございましたら御記入ください。）	

以 上

PCR原案テンプレート

本テンプレートはPCR原案策定のためのテンプレートであり（特に文字のフォントやサイズ等書式の統一のため）、PCR原案の書き方（目次や内容等）を統一することを目的とするものではありません。

PCR 原案テンプレート（記入上の注意）

“PCR 原案テンプレート”は、PCR 原案の策定にあたっての文字のフォント・スタイル・サイズ等を統一するものであり、PCR 原案策定の際のテンプレートとして活用いただけます（但し、PCR 原案の書き方（目次、内容等）を統一することを目的とするものではありません）。

＜PCR 原案テンプレートの構成＞

○PCR 原案テンプレートは本体及び附属書で構成されています。

○本体には、PCR 原案の名称及び PCR の構成部分の主体となる文章・要求事項を記載いただくことができます。本体中に図、表、例及び注記を記載しても構いません。

○附属書は、PCR 原案の本体に含めてよい事項であります。PCR 原案の構成上、特に取り出してまとめて記載することができます。作成する場合は（規定）若しくは（参考）を選択する必要があります。

○4.以降の記載項目については、「カーボンフットプリント制度商品種別算定基準(PCR)策定基準」に沿って項目を記述しています。

＜PCR 原案テンプレート記入における主な留意事項＞

○文字のフォント・サイズ等はテンプレートの通りとし、原則として変更しない。

（箇条番号：Times New Roman（英語） サイズ 10 太字

箇条名：MS ゴシック（日本語）Times New Roman（英語） サイズ 10 太字

文章：MS 明朝（日本語）Times New Roman（英語） サイズ 10）

○箇条の番号付けの階層は“1”、“1.1”、“1.1.1”、“1.1.1.1”とする。

○図の番号・題名付けは“図 1－題名”、表の番号・題名付けは“表 1－題名”とする。

○句点は“。”、読点は“,”とする。

○引用符号は“”を用いる。原則として、かぎ括弧「」は用いない。

○「2 引用 PCR」及び「3 用語及び定義」についてはテンプレート内に青字で記述した記入方法にならって記入して下さい。

○その他、PCR 原案策定に係る更に詳しい記入様式については、JIS Z 8301「規格票の様式」（JISC ホームページ（<http://www.jisc.go.jp/>）より閲覧可能）に準拠することとする。

※本「PCR 原案テンプレート」をテンプレートとしてご利用いただければ、作成された PCR 原案に上記の書式等が反映されることになります。

カーボンフットプリント制度 商品種別算定基準（PCR）

（原案）

対象商品の名称（PCR名称）

○○○○○

- ・ 申請代表事業者名： 代表企業又は団体名
- ・ 実施事業者名： PCR原案作成WGに参加した企業
又は団体名

目 次（例）

	ページ
序文	2
1 適用範囲	
1.1 製品の対象範囲と表示単位	
1.2 ライフサイクル各段階の対象範囲	
2 引用 PCR	
3 用語及び定義	
4 各ライフサイクル段階におけるデータ収集	
4.1 原材料調達段階	
4.2 生産段階	
4.3 流通・販売段階	
4.4 使用・維持管理段階	
4.5 廃棄・リサイクル段階	
5 表示方法	
附属書 A（“規定”又は“参考”を選択して下さい）	
附属書 B（“規定”又は“参考”を選択して下さい）	
附属書 X（参考）参考文献	

※上記の目次（例）は参考事例の一つです。

PCR（PCR 名称を記載）

Product Category Rule “PCR 英文名を記載”

序文

この PCR は、カーボンフットプリント制度において“PCR 名を記載”を対象とする規則、要求事項及び指示である。

1 適用範囲

1.1 製品の対象範囲と表示単位

1.2 ライフサイクル各段階の対象範囲

2 引用 PCR

次に掲げる PCR は、この PCR に引用されることによって、この PCR の一部を構成する。

引用した PCR 名をここに記載する。（無い場合は“無し”と記載する。）

3 用語及び定義

この PCR においては、次の用語及び定義を適用する。

3.1 用語名称を記載

用語名称に対する定義文章をここに記載する。

3.2 用語名称を記載

用語名称に対する定義文章をここに記載する。

4 各ライフサイクル段階におけるデータ収集

4.1 原材料調達段階

4.2 生産段階

4.3 流通・販売段階

4.4 使用・維持管理段階

4.5 廃棄・リサイクル段階

5 表示方法

5.1 ラベルの表示形式、位置、サイズ

5.2 追加情報の表示

附属書 A
（“規定” 又は “参考” を選択して下さい）

附属書B

（“規定”又は“参考”を選択して下さい）

附属書 X
(参考)
参考文献

PCR 原案への意見提出用紙

提出日		年 月 日	
お名前			
御所属 (企業・団体の場合は、企業・ 団体名、部署名)			
御連絡先	e-mail アドレス		
	電話番号		
	FAX 番号		
	住所	〒	
【意見の対象となる PCR 原案】			
PCR 原案受付番号		PDE—	
製品の種類の名称			
意見内容 (PCR 原案のどの部分についての御意見か、該当箇所が分かるように明記してください。)			
項目名 (該当箇所)	意見内容	理由 (可能であれば、根拠となる 出典等を併記してください)	

以上

カーボンフットプリント算定・表示試行事業 PCR 原案 意見公募結果報告書

報告日	年 月 日		
PCR 原案受付番号	PDEー		
製品の種類の名称			
<p>【意見結果】（意見の有無に☑し、意見「有」の場合は意見に対して行った対応を御記入ください。）</p> <p><input type="checkbox"/> 意見「無」</p> <p><input type="checkbox"/> 意見「有」</p>			
御意見の項目・内容		御意見に対する考え方	

※ 意見公募の結果、意見の有無に関わらず御記入の上、御提出ください。

※ 「PCR 原案」に修正がある場合は、本報告書とあわせて、修正箇所がはっきり分かるように記入した「PCR 原案」も御提出ください。

以 上

カーボンフットプリント（CFP）算定・表示試行事業
カーボンフットプリント算定結果・表示方法検証申請書

<input type="checkbox"/> 新規申請 <input type="checkbox"/> 変更申請	申請日	年	月	日
--	-----	---	---	---

検証申請者の連絡先等	
事業者名	
部署名等	
役職等	
ふりがな 氏 名	
e-mailアドレス	
電話（固定・携帯）	
FAX	
所在地	〒

CFP表示製品の情報等	
認定PCR名	
認定PCR番号	
製品名称	
製品型式	
製品の主要仕様	
添付資料名 （カタログ等）	

1. データ入力と算出結果の詳細

※詳細は別紙の「データ区分について」を参照のこと

活動量の区分						原単位の区分			
1次	申請者の責任で収集した数値					共通	共通原単位データベースの原単位		
シ1	PCRのシナリオで算出した数値					PCR	認定PCRに記載されている原単位		
シ2	PCRのシナリオと1次データ等を併用して算出した数値					参考	CFP申請者が妥当性を示す数値(要検証データ)		
シ3	事業者が作成したシナリオ等より算出した数値					無し	原単位を用いない場合(GHG排出量を直接入力した場合)		

(1) 原材料調達段階

*「活動量」と「参考データ」の数値は、CFP毎に検証が必要です。

サブ タイトル	プロセス名	活動量					原単位					CO ₂ e	備 考
		区分	項目名	数値	単位	参照 箇所	区分	原単位名	数値	単位	参照 箇所	kg	
			耐久型PP	3.560	kg	A1	参考		2.140		B1	7.618	
		1次	電力	1.240	kWh		共通		0.484			0.600	
			電力	2.240	kWh	A2	共通		0.484			1.084	
			PS	1.320	kg		共通		2.900			3.828	

(2) 生産段階

サブ タイトル	プロセス名	活動量					原単位					CO ₂ e	備 考
		区分	項目名	数値	単位	参照 箇所	区分	原単位名	数値	単位	参照 箇所	kg	
							共通						

(3) 流通・販売段階

サブ タイトル	プロセス名	活動量					原単位					CO ₂ e	備 考
		区分	項目名	数値	単位	参照 箇所	区分	原単位名	数値	単位	参照 箇所	kg	
							PCR						

(4) 使用・維持段階

サブ タイトル	プロセス名	活動量					原単位					CO ₂ e	備 考
		区分	項目名	数値	単位	参照 箇所	区分	原単位名	数値	単位	参照 箇所	kg	
							参考						

(5) 廃棄・リサイクル段階

サブ タイトル	プロセス名	活動量					原単位					CO ₂ e	備 考
		区分	項目名	数値	単位	参照 箇所	区分	原単位名	数値	単位	参照 箇所	kg	
							共通						

※数値等の記載は例示です。

2. CO₂換算量結果のまとめ

LC段階	サブタイトル	CO ₂ e(kg)	補足説明
原材料調達			
原材料調達			
原材料調達			
原材料調達			
原材料調達段階小計			
生産			
生産			
生産			
生産			
生産段階小計			
流通・販売			
流通・販売			
流通・販売			
流通・販売段階小計			
使用・維持管理			
使用・維持管理			
使用・維持管理			
使用・維持管理			
使用・維持管理段階小計			
廃棄・リサイクル			
廃棄・リサイクル			
廃棄・リサイクル			
廃棄・リサイクル			
廃棄・リサイクル段階小計			
合 計			

3. 追加情報表示の内容

--

詳細情報

1. CFP表示製品情報等		
1.1	検証番号:	
1.2	製品名称:	
1.3	製品型式:	
1.4	製品の主要仕様:	

2. 事業者情報		
2.1	事業者名:	

3. CO2相当量関連情報			
3.1	各段階別小計		
	原材料調達段階		kg-CO ₂ e
	生産段階		kg-CO ₂ e
	流通・販売段階		kg-CO ₂ e
	使用・維持管理段階		kg-CO ₂ e
	廃棄・リサイクル段階		kg-CO ₂ e
3.2	CFPマーク記載値		
3.3	追 加 情 報 表 示 の 内 容 :		
3.4	備考:		

4. 認定PCR・CO2原単位データベース		
4.1	認定PCRの名称:	
4.2	認定PCRの番号:	
4.3	共通原単位データベース名称:	

別紙：活動量及び原単位のデータの出所、作成方法

参照 番号	活動量 ／原単位	データ入手方法 (出所、作成方法)	(必要に応じて) 関係するエビデンス資料、説明資料の名称
A1	活動量	製品の仕様書における各種部材の重量構成比を、製品1個あたりの部材の投入量とする。(A2と異なるデータ入手方法を採用するのは、適用される商品が限定されている部材の場合、全商品で配分計算を行なう行A2の手法が適していないため。)	「製品仕様書」
A2	活動量	＊ ＊ 工場における年間投入量を一次データで収集し商品間で生産個数で配分。 ・データ収集期間:1年間(2008年7月～2009年6月) ・各種伝票よりデータ収集 ・配分方法:個数配分。	「＊ ＊ 工場伝票集」
B1	原単位	事務局作成の参考データを適用。	参考データ「各種樹脂」

※数値等の記載は例示です。

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 28 horizontal dashed blue lines.

カーボンフットプリント 事業者ガイドブック

発 行 2010年(平成22年)3月

発行者 経済産業省（産業技術環境局環境政策課環境調和産業推進室）

〒100-8912 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

TEL：03-3501-9271 FAX：03-3501-7697 e-mail:qqgdbg@meti.go.jp